

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2019年5月30日
【事業年度】	第37期（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）
【会社名】	株式会社荻番屋
【英訳名】	ICHIBANYA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 葛原 守
【本店の所在の場所】	愛知県一宮市三ツ井六丁目12番23号
【電話番号】	(0586)76-7545
【事務連絡者氏名】	取締役経理部担当 石黒 敬治
【最寄りの連絡場所】	愛知県一宮市三ツ井六丁目12番23号
【電話番号】	(0586)81 - 0786
【事務連絡者氏名】	取締役経理部担当 石黒 敬治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	2015年5月	2016年5月	2017年2月	2018年2月	2019年2月
売上高 (千円)	44,014,130	44,909,246	33,612,433	49,472,232	50,214,626
経常利益 (千円)	4,717,661	5,084,465	3,819,397	4,864,797	4,659,890
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	2,726,431	3,431,019	2,389,682	3,189,875	2,789,762
包括利益 (千円)	3,039,461	3,045,339	2,540,930	3,327,324	2,678,085
純資産額 (千円)	27,281,437	28,490,900	28,636,166	30,349,428	30,505,402
総資産額 (千円)	36,811,753	37,608,942	37,869,159	41,841,768	42,803,068
1株当たり純資産額 (円)	848.10	886.83	891.40	942.91	947.91
1株当たり当期純利益 金額 (円)	85.40	107.47	74.85	99.92	87.38
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.6	75.3	75.1	71.9	70.7
自己資本利益率 (%)	10.4	12.4	8.4	10.9	9.2
株価収益率 (倍)	29.9	32.9	49.4	44.9	54.3
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	4,333,673	4,431,627	2,895,925	5,092,108	3,825,302
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	796,625	197,557	209,621	1,246,121	1,478,760
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	1,454,074	2,163,362	2,596,629	1,923,492	2,707,775
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	13,403,968	15,833,656	16,359,924	18,309,428	17,885,011
従業員数 (人)	752	767	792	1,372	1,317
(外、平均臨時雇用者 数)	(1,124)	(1,006)	(979)	(1,182)	(1,049)

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 2016年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第33期(2015年5月期)の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

4 第35期より、当社の決算日を2月末日、連結子会社の決算日を12月31日に変更しております。この変更に伴い第35期は、当社が2016年6月1日から2017年2月28日、連結子会社が2016年4月1日から2016年12月31日の変則的な決算となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	2015年5月	2016年5月	2017年2月	2018年2月	2019年2月
売上高 (千円)	42,749,726	43,396,455	32,518,305	44,243,305	44,773,078
経常利益 (千円)	4,750,426	5,087,940	3,824,882	4,899,124	4,576,903
当期純利益 (千円)	2,783,653	3,497,494	2,391,411	3,088,846	2,774,002
資本金 (千円)	1,503,270	1,503,270	1,503,270	1,503,270	1,503,270
発行済株式総数 (株)	15,963,000	15,963,000	31,926,000	31,926,000	31,926,000
純資産額 (千円)	26,958,839	28,346,792	28,502,599	29,970,158	30,243,480
総資産額 (千円)	36,403,434	37,317,765	37,483,830	40,842,521	41,979,334
1株当たり純資産額 (円)	844.42	887.89	892.78	938.75	947.32
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	100.00 (35.00)	130.00 (50.00)	52.50 (35.00)	76.00 (36.00)	78.00 (39.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	87.19	109.55	74.91	96.75	86.89
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.1	76.0	76.0	73.4	72.0
自己資本利益率 (%)	10.7	12.6	8.4	10.6	9.2
株価収益率 (倍)	29.3	32.3	49.3	46.4	54.6
配当性向 (%)	57.3	59.3	70.1	78.6	89.8
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	683 (1,090)	697 (969)	690 (940)	748 (902)	753 (825)

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 2016年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第33期(2015年5月期)の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

4 第35期より、決算日を2月末日に変更しております。この変更に伴い第35期は、2016年6月1日から2017年2月28日の変則的な決算となっております。

2【沿革】

年月	沿革
1978年1月	名古屋市郊外に「カレーハウスCoCo壺番屋 西枇杷島店」を1号店としてオープン
1979年11月	愛知県尾西市(現・一宮市)にチェーン本部完成
1980年4月	フランチャイズ加盟店(FC店)1号店として「カレーハウスCoCo壺番屋 稲沢国府宮店」オープン
1981年1月	社員のれん分け制度「ブルームシステム(BS)」発足
1982年7月	株式会社壺番屋を設立
1983年7月	愛知県一宮市に新社屋及びセントラルキッチン(現・愛知工場の一部)を竣工
1988年12月	国内100店舗を達成
1991年12月	本社を愛知県一宮市三ツ井六丁目12番23号へ竣工移転
1994年6月	ハワイ オアフ島に「カレーハウスCoCo壺番屋」海外1号店をオープン
1997年10月	佐賀県三養基郡基山町に佐賀工場を竣工
1999年8月	栃木県矢板市に栃木工場を竣工
2000年2月	日本証券業協会に株式を店頭登録
2003年3月	あんかけスパゲッティ専門店「 Pasta・デ・ココ」1号店をオープン
2004年3月	東京証券取引所市場第二部及び名古屋証券取引所市場第二部に株式上場
2004年9月	中国 上海市に「カレーハウスCoCo壺番屋」中国1号店をオープン
2004年12月	国内・海外あわせ1,000店舗を達成
2005年4月	カレーラーメン専門店「麺屋ここいち」1号店をオープン
2005年5月	東京証券取引所市場第一部及び名古屋証券取引所市場第一部に株式上場
2005年9月	台湾 台北市に「カレーハウスCoCo壺番屋」台湾1号店をオープン
2006年5月	全工場(愛知工場、栃木工場、佐賀工場)においてISO9001認証取得
2008年3月	韓国 ソウル市に「カレーハウスCoCo壺番屋」韓国1号店をオープン
2008年8月	タイ バンコク市に「カレーハウスCoCo壺番屋」タイ1号店をオープン
2009年10月	米国 カリフォルニア州に子会社「イチバンヤUSA INC.」(現・連結子会社)を設立
2009年11月	香港に子会社「壺番屋香港有限公司」(現・連結子会社)を設立
2010年3月	ハンバーグ専門店「にっくい亭」1号店をオープン
2010年6月	香港 九龍地区に「カレーハウスCoCo壺番屋」香港1号店をオープン
2011年2月	米国 カリフォルニア州に「カレーハウスCoCo壺番屋」米国本土1号店をオープン
2011年9月	シンガポール オーチャード地区に「カレーハウスCoCo壺番屋」シンガポール1号店をオープン
2012年12月	海外100店舗を達成
2013年1月	「世界で最も大きいカレーレストランのチェーン店」としてギネス世界記録を取得
2013年12月	インドネシア ジャカルタ市に「カレーハウスCoCo壺番屋」インドネシア1号店をオープン
2014年9月	栃木工場にてレトルト製造ライン本稼働開始
2015年2月	マレーシア プタリン・ジャヤ市に「カレーハウスCoCo壺番屋」マレーシア1号店をオープン
2015年3月	フィリピン パシッグ市に「カレーハウスCoCo壺番屋」フィリピン1号店をオープン
2015年5月	ミラノ国際博覧会日本館フードコートに出店
2015年10月	香港に子会社「壺番屋国際香港有限公司」(現・連結子会社)を設立
2015年12月	ハウス食品グループ本社株式会社による公開買付けにより同社の子会社となる
2017年3月	ハウスレストラン管理(上海)有限公司(現社名・壺番屋レストラン管理(中国)有限公司)及び台湾カレーハウスレストラン株式会社(現社名・台湾壺番屋株式会社)を取得し連結子会社化
2017年5月	英国の子会社「イチバンヤUK LIMITED」(現・連結子会社)に出資
2018年8月	ベトナム ホーチミン市に「カレーハウスCoCo壺番屋」ベトナム1号店をオープン
2018年12月	イギリス ロンドン市に「カレーハウスCoCo壺番屋」イギリス1号店をオープン

当社グループは単一セグメントであるため事業部門別に記載しております。

(a) 事業部門別売上内容及び売上構成比率

事業部門	内容	売上構成比率	
		前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
カレー事業		%	%
直営店売上高		32.2	31.5
製品	ポークソース・ロースカツ等	27.4	26.1
商品	レジ前商品等	4.7	5.3
その他	宅配手数料等	0.1	0.1
F C 向売上高		63.2	64.4
製品	ポークソース・ロースカツ等	20.8	20.5
商品	弁当セット・ミックスチーズ等	38.2	39.4
その他	店舗設備及び工事代金等	4.2	4.5
その他収入	加盟金収入、受取手数料等	1.2	1.1
小計		96.6	97.0
新業態事業			
直営店売上高		3.2	2.7
製品	あんかけソース・ロースカツ等	3.2	2.7
商品	レジ前商品等	0.0	0.0
F C 向売上高		0.2	0.3
製品	あんかけソース・ロースカツ等	0.1	0.1
商品	スパゲッティ等	0.1	0.2
その他	その他	0.0	0.0
その他収入	加盟金収入等	0.0	0.0
小計		3.4	3.0
合計		100.0	100.0

(b) 国内業態別店舗数の状況

2019年2月28日現在
(単位：店)

	CoCo壺番屋	パスタ・デ・ココ	麵屋ここいち	につくい亭	合計
直営店	159	21	4	2	186
F C 店	1,108	11	-	-	1,119
合計	1,267	32	4	2	1,305

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合		関係内容
				所有割合	被所有割合	
(親会社)						
ハウス食品グループ 本社株式会社(注)1	大阪府東大阪市	百万円 9,948	ハウスグループの戦略 立案、事業会社(国内、 海外)への経営サポート 並びに国際事業統括	-	51.0%	
(連結子会社)						
壺番屋レストラン管 理(中国)有限会社 (注)2	中国 上海市	千米ドル 11,620	カレーメニューを中心 とするレストラン経営 (飲食事業)	100.0%	-	役員兼任等
壺番屋国際香港 有限会社	香港 九龍佐敦庇利金街	千香港ドル 7,500	店舗運営指導及び貿易 業務	100.0%	-	役員兼任等
イチバンヤUK LIMITED (注)2	イギリス ロンドン市	千ポンド 4,500	カレーメニューを中心 とするレストラン経営 (飲食事業)	100.0%	-	役員兼任等
台湾壺番屋株式会社 (注)2	台湾 台北市	千台湾元 107,000	同上	80.0%	-	役員兼任等
イチバンヤUSA INC.(注)2	アメリカ カリフォルニア州	千米ドル 7,000	同上	80.0%	-	役員兼任等
壺番屋香港有限会社 (注)2	香港 九龍佐敦庇利金街	千香港ドル 26,374	同上	76.8%	-	役員兼任等

(注)1 有価証券報告書を提出しております。

2 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

当社グループは、飲食事業の単一セグメントであるため、セグメント別の従業員数は記載しておりません。

(1) 連結会社の状況

2019年2月28日現在

従業員数(人)
1,317(1,049)

(注)1 従業員数は就業人員であります。

2 上記従業員数の中にBSレギュラー、すなわち社員のれん分け制度「ブルームシステム」(以下、BS制度という。)により将来の独立を前提とした社員163人が含まれております。

3 従業員数欄の(外書)は、パートタイマーの年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(2) 提出会社の状況

2019年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
753(825)	39.5	9.06	5,194

(注)1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 上記従業員数の中にBSレギュラー、すなわちBS制度により将来の独立を前提とした社員163人が含まれております。

4 従業員数欄の(外書)は、パートタイマーの年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、「経営を通じ人々に感動を与え続け、地域・社会に必要とされる存在となること」をミッションとして掲げ、「会社にかかわるすべての人々と幸福感を共有すること」を経営目的としております。

事業展開につきましては、「国内CoCo壺番屋」「海外事業」「国内他業態」「外販事業」の4本立てとし、「継続的な繁栄実現」を第一義といたします。そのために質か量かの二者択一ではなく、企業の社会的責任を踏まえた質的成長を必要条件、企業規模等の量的成長を十分条件と捉え、誠実で活力ある外食企業グループを造り上げることを目指してまいります。

(2) 経営戦略

国内CoCo壺番屋

- ・引き続き国内店舗の展開を進めてまいります。出店数には過度に拘らず、1店舗当たりの売上並びに収益力を重視した運営を行います。
- ・BS制度の強みを活かし、活力溢れるチェーン店の構築を中心課題として取り組みます。

海外事業

- ・ニコ・キビ・ハキを共通語としてCoCo壺番屋を中心に海外展開を推進してまいります。
- ・店舗はFCシステムによる展開を基本とします。
- ・中期的には、アジア、北米、欧州等を中心にグローバルな店舗展開を進めてまいります。

国内他業態

- ・国内のカレー以外の業態につきまして、パスタ・デ・ココは、さらなる売上の強化に注力し、その他の業態につきましては、実験店舗の位置付けとしながら、単独での収益力改善に努めてまいります。

外販事業

- ・「CoCo壺番屋」ブランドを活用し、食品メーカー等とのコラボ商品の企画や新たな販路の開拓を進めてまいります。また、これら商品の海外展開を進めてまいります。

(3) 経営環境及び対処すべき課題

当社を取り巻く経営環境といたしましては、外食のみならず他業種も含めた競争の激化、原材料価格や人件費の上昇、人材確保難等の厳しい状況が続くと想定されます。

こうした状況の中、国内CoCo壺番屋事業につきましては、引き続き「既存店の売上強化」を最重要課題に掲げ、更なるQSCの向上を図ることに加え、より効果的な販促手法等の活用により、既存店売上高の増加を目指してまいります。

海外事業につきましては、すでに展開している国々において店舗数を拡大するとともに、各国においてQSCの向上に努め、カレーハウスCoCo壺番屋のブランド力強化を図ってまいります。また、新たな国や地域での出店に向けた準備を継続して進めてまいります。

国内他業態につきましては、パスタ・デ・ココは売上強化を最重要課題とし、その他の業態は実験店舗の役割を果たしつつ、収益力の改善に努めてまいります。また、外販事業につきましては、引き続きCoCo壺番屋のブランド力を活かし、国内外の様々な企業・商品とのコラボレーションを推進してまいります。

2【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある主な事項として、以下のようなものと認識しております。

店舗間競争について

外食市場は、マーケット規模の横ばい傾向が続く中、外食の店舗間だけでなく、コンビニやスーパー等との業態の垣根を越えた競争が激しさを増しております。当社グループが、お客様のニーズにあったメニューや付加価値の高いサービスを提供できない場合には売上高は減少し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

食品の安全管理について

店舗での食中毒事故や、工場・配送センター等における衛生上の問題が発生した場合、あるいは食材に含まれるアレルギーや食材の原産地等の表示内容に重大な誤りがあった場合等に、企業イメージの悪化や損害賠償金の支払い等によって、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

食材の調達について

主要食材について、安全性が担保できないような事態が発生する場合や、生産者や市場の動向による供給量の減少等によって調達が困難になる場合に、メニューの改定や削減を余儀なくされることによって店舗の売上が減少したり、調達価格が高騰して収益が圧迫されたりすること等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害等について

大規模な地震や台風等の自然災害、あるいは事故等によって工場の操業や店舗への配送に支障をきたし、店舗への食材等の供給が停止する事態が発生した場合には、店舗の営業が困難な状態となり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制等について

当社グループでは、会計・税務関連法規、労務関連法規、食品衛生関連法規、環境関連法規等、店舗の営業や工場での製造に係る各種法的規制を受けております。これらの法的規制が変更された場合、それに対応するための新たな費用が発生することにより、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

敷金・保証金等について

当社グループの店舗は賃借物件が大半で、出店に際して賃貸人に敷金・保証金等を支払っております。賃貸人の破綻等により、敷金・保証金等の回収ができなくなった場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

固定資産の減損損失について

当社グループが保有する固定資産において資産価値の下落や、キャッシュ・フローの低下等によって減損処理をした場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

海外事業について

当社グループの海外事業は、アジアを中心にカレーハウスCoCo壺番屋を展開しております。それぞれの国や地域における政治・経済情勢等の影響により、店舗の営業が継続困難となった場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

人材確保について

当社グループにおいては、中長期に亘る継続的な成長のために、優秀な人材の採用と教育が重要であると考えておりますが、人材の採用・教育が計画どおりに進まない場合や、大量の退職者が発生した場合等には、事業展開の妨げとなることで、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

経営成績の概要

(1) 経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益が順調に改善を続けた他、雇用環境が着実に改善する中で、個人消費は底堅さを維持する等、国内需要が堅調に推移しており、緩やかな回復基調が続きました。外食業界につきましては、同業他社のみならず、コンビニエンスストアや食品スーパー等も含めた競合他社との競争が激化していることに加え、人材確保がますます難しくなる等、厳しい経営環境が続きました。

こうした状況の中、当連結会計年度における業績は、売上高が502億14百万円（前期比1.5%増）、営業利益は44億42百万円（同5.7%減）、経常利益は46億59百万円（同4.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は27億89百万円（同12.5%減）となりました。

直営店とフランチャイズ加盟店（以下、FC店という）を合計した国内店舗の売上状況につきましては、全店ベースの売上高は前期比2.2%増、既存店ベースの売上高は同2.1%増となりました。既存店売上高の内訳といたしまして、客数は、全国でテレビコマーシャルを行ったこと等により同1.0%増となり、客単価は一部商品の価格を段階的に改定してきたこと等により、同1.1%増となりました（後掲表1）

利益面につきましては、営業利益は、食材価格の上昇や、生産部門における人件費や工場の改修工事による修繕費等の増加によって原価が増えたことに加え、アルバイト時給の上昇等によって人件費を中心に販管費が増加したこと等により、減益となりました。経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は、営業減益を主な要因として減益となりました。

出退店の状況につきましては、国内では、新規出店が22店舗、退店が16店舗あり、純増が6店舗となりました（後掲表2）。海外では、ベトナム、イギリスで初となる出店を行い、新規出店28店舗、退店10店舗となり、18店舗の純増となりました（後掲表3）。

当連結会計年度における分野別の取り組み状況は、以下のとおりであります。

なお、当社グループは、飲食事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

（国内CoCo壺番屋）

国内のCoCo壺番屋につきましては、引き続き「既存店の売上強化」を最重要課題として、更なるQSCの向上や店舗の魅力向上に向けた施策に取り組みました。

メニュー面では、「手仕込とん勝つかレー」（3ヶ月で207万食販売）や「手仕込ささみカツカレー」（3ヶ月で202万食販売）等の手仕込シリーズがご好評いただきました。また、新しい商品ラインナップといたしまして、「スパイスカレー」をシリーズ化し、3種類のメニューを発売（9ヶ月で合計259万食販売）した他、かねてよりお客様からご要望いただいていた、糖質の少ないカレーメニュー「CoCo de オフカレー」を2018年12月より発売する等、時代の変化に対応した新メニューの提案を行ってまいりました。

販促活動といたしましては、2018年9月より、全国でテレビコマーシャルを投入した他、人気の高いアニメやゲームのキャラクター等とのコラボレーションキャンペーンの実施や、食事券・レトルトカレー等を詰め合わせた年末年始の福袋の販売等、若年層の掘り起こしや、幅広い層での来店動機への働きかけに注力いたしました。

出退店の状況につきましては、新規出店が21店舗、退店が12店舗あり、純増が9店舗となりました（後掲表2）。

（海外事業）

海外のCoCo壺番屋につきましては、既存エリアでの出店拡大と新規エリアへの進出を積極的に進めると同時に、子会社の収益性の改善に取り組みました。新規エリアといたしましては、2018年8月にベトナム、同年12月にイギリスに進出いたしました。なお、イギリスは、当社の100%子会社による直営店での出店となっております。

出退店の状況につきましては、新規出店が28店舗、退店が10店舗あり、純増が18店舗となりました。国別の状況は、後掲表3に記載のとおりであります。

（国内他業態）

パスタ・デ・ココ、麺屋ここいち、につくい亭につきましては、QSCの向上や新メニューの導入等によって、来客数・売上の増加に努めました。

出退店の状況につきましては、新規出店がパスタ・デ・ココで1店舗あった他、退店がパスタ・デ・ココで2店舗、麺屋ここいち、につくい亭でいずれも1店舗あり、純減が3店舗となりました（後掲表2）。

(外販他)

外販につきましては、当連結会計年度には、エースコック株式会社にて新開発された低糖質麺を使用した糖質30%オフのカップラーメン(カレー味)が新発売された他、海外で初となるコラボ商品が韓国、台湾、香港で販売される等、国内外で新商品40種類を含む合計69種類の商品が販売されました。

表1「国内店舗売上高等推移表」 (前年同期比増減率、%)

	第1四半期 (2018/3 - 5)	第2四半期 (2018/6 - 8)	第3四半期 (2018/9 - 11)	第4四半期 (2018/12 - 2019/2)	当連結会計年度累計 (2018/3 - 2019/2)
全店売上高	0.9	1.6	4.0	2.4	2.2
既存店売上高	0.8	1.5	4.0	2.1	2.1
客数	0.8	0.1	3.9	1.1	1.0
客単価	1.6	1.5	0.1	1.0	1.1

(注) 店舗売上高は、直営店とF C店の売上高を合計したものです。

表2「国内業態別出店状況」 (単位:店)

	新規出店数		退店数		純増店舗数		2019年2月末 店舗数	
	内直営	内直営	内直営	内直営	内直営	内直営	内直営	内直営
CoCo壺番屋	21	13	12	3	9	3	1,267	159
パスタ・デ・ココ	1	1	2	2	1	5	32	21
麺屋ここいち	-	-	1	1	1	1	4	4
につくい亭	-	-	1	1	1	1	2	2
合計	22	14	16	7	6	4	1,305	186

(注) 直営店からF C店への譲渡をCoCo壺番屋で15店舗、パスタ・デ・ココで5店舗、F C店から直営店への譲受をCoCo壺番屋で8店舗、パスタ・デ・ココで1店舗実施しております。

表3「海外国別出店状況」 (単位:店)

展開 エリア	新規 出店数	退店数	純増 店舗数	2019年2月末 店舗数
中国	8	3	5	46
イギリス	1	-	1	1
台湾	3	3	0	24
アメリカ(本土)	-	-	-	4
香港	2	-	2	9
タイ	-	1	1	27
韓国	9	1	8	36
アメリカ(ハワイ)	-	-	-	4
シンガポール	-	2	2	4
インドネシア	2	-	2	6
マレーシア	-	-	-	1
フィリピン	2	-	2	9
ベトナム	1	-	1	1
合計	28	10	18	172

(注) 海外店舗は、当社とフランチャイズ契約を締結した現地法人等が、直営店ないしF C店で展開しております。
なお、中国、イギリス、台湾、アメリカ(本土)及び香港の現地法人は、当社の連結子会社であります。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ4億24百万円減少し、178億85百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、38億25百万円となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益42億7百万円の計上、減価償却費11億55百万円、減損損失5億64百万円の非現金支出費用があった一方で、法人税等の支払16億81百万円があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、14億78百万円となりました。これは、主に店舗売却による収入3億21百万円や有価証券の償還による収入280億円などがあった一方で、有形固定資産の取得による支出16億97百万円や有価証券の取得による支出279億96百万円などがあったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は、27億7百万円となりました。これは、主に配当金の支払額25億11百万円があったことなどによるものであります。

生産、受注及び販売の実績

当社グループは、単一セグメントであるため品目別、事業部門別及び地域別により記載しております。

(1) 生産実績

当社グループの品目別生産実績は、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	前年同期比
	千円	%
ポークソース	6,306,552	102.2
甘口ポークソース	1,074,694	101.9
ロースカツ	831,200	81.0
フライ専用油	808,819	109.7
ビーフソース	567,129	100.0
その他	3,011,023	98.4
合計	12,599,421	99.9

(注) 1 生産金額は、F C店への販売価格等をもとに算出しております。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

見込生産によっておりますので、受注高及び受注残高について記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当社グループの事業部門別及び地域別販売実績は、次のとおりであります。

イ 事業部門別販売実績

事業部門	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	前年同期比
	千円	%
カレー事業		
直営店売上高	15,817,659	99.4
製品	13,117,001	97.0
商品	2,661,597	113.6
その他	39,061	117.2
F C向売上高	32,348,588	103.5
製品	10,309,302	99.9
商品	19,804,320	104.9
その他	2,234,965	108.3
その他収入	554,448	87.8
小計	48,720,697	101.9
新業態事業		
直営店売上高	1,338,376	86.0
製品	1,333,923	85.9
商品	4,453	98.0
F C向売上高	150,486	134.0
製品	40,694	117.8
商品	95,562	130.0
その他	14,229	337.8
その他収入	5,065	684.5
小計	1,493,928	89.5
合計	50,214,626	101.5

(注) 1 新業態事業には、「パスタ・デ・ココ」、「麺屋ここいち」及び「につくい亭」事業が含まれております。

2 「その他の収入」は、加盟金収入及び受取手数料等であります。

3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

□ 直営店の地域別販売実績

地域別	都道府県別	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)			当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)			
		売上高 (千円)	構成比 (%)	期末店舗数 (店)	売上高 (千円)	構成比 (%)	期末店舗数 (店)	
国内	北海道地区	北海道	615,474	3.5	11	511,465	3.0	7
	東北地区	岩手県	48,432	0.3	1	49,021	0.3	1
		山形県	46,044	0.3	1	48,632	0.3	1
		宮城県	139,359	0.8	3	175,260	1.0	6
		福島県	52,027	0.3	1	56,001	0.3	1
	関東地区	東京都	2,298,387	13.0	35	2,168,588	12.6	32
		千葉県	317,702	1.8	5	323,215	1.9	5
		神奈川県	261,196	1.5	6	348,568	2.0	6
		埼玉県	423,451	2.4	7	457,535	2.7	8
		群馬県	47,289	0.3	1	49,379	0.3	1
		栃木県	84,822	0.5	2	84,382	0.5	1
		中部地区	愛知県	2,502,451	14.2	46	2,378,750	13.9
	岐阜県		351,711	2.0	5	336,432	2.0	5
	静岡県		321,629	1.8	4	283,290	1.7	4
	長野県		102,690	0.6	2	105,715	0.6	2
	新潟県		50,366	0.3	1	76,370	0.4	3
	富山県		275,275	1.6	4	287,060	1.7	4
	石川県		227,862	1.3	4	236,234	1.4	4
	福井県		-	-	-	66,325	0.4	1
	関西地区	京都府	328,468	1.9	5	281,808	1.6	5
		大阪府	801,421	4.5	12	781,677	4.6	13
		兵庫県	479,679	2.7	7	443,612	2.6	8
		奈良県	145,931	0.8	2	64,557	0.4	1
		滋賀県	86,953	0.5	1	88,762	0.5	1
		三重県	94,627	0.5	2	117,206	0.7	3
		和歌山県	184,363	1.0	2	200,608	1.2	2
	中国・四国地区	岡山県	335,514	1.9	3	324,369	1.9	3
広島県		533,682	3.0	7	475,035	2.8	7	
山口県		209,781	1.2	3	227,114	1.3	3	
島根県		87,308	0.5	-	-	-	-	
香川県		67,231	0.4	-	-	-	-	
九州・沖縄地区	福岡県	273,941	1.6	3	272,249	1.6	3	
	佐賀県	77,261	0.4	1	80,288	0.5	1	
	長崎県	8,648	0.0	-	-	-	-	
	大分県	4,662	0.0	-	-	-	-	
	熊本県	94,339	0.5	1	95,281	0.6	1	
	沖縄県	226,411	1.3	2	222,436	1.3	2	
小計		12,206,403	69.2	190	11,717,241	68.4	186	
海外	中国(子会社)	1,948,954	12.1	39	2,230,169	13.0	44	
	イギリス	-	-	-	11,144	0.1	1	
	台湾	1,595,102	9.0	24	1,436,819	8.4	24	
	アメリカ(本土)	689,426	3.9	4	783,112	4.6	4	
	香港	1,023,293	5.8	7	977,548	5.7	9	
小計		5,256,777	30.8	74	5,438,795	31.6	82	
合計		17,463,180	100.0	264	17,156,036	100.0	268	

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 中国(子会社)・イギリス・台湾・アメリカ(本土)及び香港は、当社の連結子会社の直営店舗であります。

八 F C店の地域別販売実績

地域別	都道府県別	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)			当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)			
		売上高 (千円)	構成比 (%)	期末店舗数 (店)	売上高 (千円)	構成比 (%)	期末店舗数 (店)	
国内	北海道地区	北海道	816,611	1.0	16	979,380	1.2	20
	東北地区	青森県	331,572	0.4	4	358,995	0.4	4
		岩手県	172,872	0.2	3	177,966	0.2	3
		秋田県	227,391	0.3	4	234,322	0.3	4
		山形県	145,795	0.2	2	153,977	0.2	2
		宮城県	762,270	1.0	14	749,683	0.9	13
		福島県	454,711	0.6	7	452,329	0.6	7
	関東地区	東京都	10,053,869	12.7	147	10,322,366	12.7	148
		千葉県	2,491,451	3.2	41	2,557,872	3.1	40
		神奈川県	3,608,553	4.6	53	3,640,673	4.5	53
		埼玉県	3,339,893	4.2	53	3,373,802	4.1	53
		茨城県	1,152,330	1.5	18	1,243,427	1.5	19
		群馬県	911,651	1.2	14	943,428	1.2	14
		栃木県	824,027	1.0	13	862,717	1.1	14
	中部地区	愛知県	10,486,145	13.3	157	10,724,743	13.2	160
		岐阜県	2,151,061	2.7	33	2,183,760	2.7	32
		静岡県	2,013,664	2.5	31	2,119,679	2.6	31
		山梨県	346,676	0.4	6	357,205	0.4	6
		長野県	946,747	1.2	16	969,276	1.2	16
		新潟県	508,506	0.6	8	490,412	0.6	6
		富山県	319,258	0.4	5	328,866	0.4	5
		石川県	313,943	0.4	5	330,905	0.4	5
		福井県	459,623	0.6	8	483,210	0.6	8
	関西地区	京都府	2,021,275	2.6	30	2,118,825	2.6	31
		大阪府	5,824,484	7.4	96	6,124,265	7.5	97
		兵庫県	2,683,962	3.4	42	2,841,305	3.5	44
		奈良県	593,008	0.8	12	663,325	0.8	12
		滋賀県	935,722	1.2	13	974,051	1.2	13
		三重県	1,891,023	2.4	25	1,925,009	2.4	25
		和歌山県	454,099	0.6	7	457,299	0.6	7
	中国・四国地区	岡山県	1,242,482	1.6	17	1,316,801	1.6	18
		広島県	1,542,028	2.0	22	1,663,086	2.0	23
山口県		903,240	1.1	13	926,946	1.1	13	
鳥取県		350,872	0.4	5	354,194	0.4	5	
島根県		254,519	0.3	4	337,281	0.4	4	
香川県		803,505	1.0	11	875,151	1.1	11	
徳島県		570,010	0.7	9	587,848	0.7	9	
愛媛県		879,697	1.1	12	889,682	1.1	12	
高知県		413,671	0.5	5	423,636	0.5	5	
九州・沖縄地区	福岡県	4,124,717	5.2	61	4,115,910	5.1	60	
	佐賀県	471,700	0.6	7	479,033	0.6	7	
	長崎県	606,382	0.8	9	626,092	0.8	9	
	大分県	763,873	1.0	12	771,006	0.9	12	
	熊本県	862,429	1.1	13	858,798	1.1	13	
	宮崎県	521,801	0.7	7	532,544	0.7	7	
	鹿児島県	579,139	0.7	7	593,799	0.7	7	
	沖縄県	1,204,369	1.5	12	1,224,492	1.5	12	
小計		73,336,645	92.8	1,109	75,719,391	93.0	1,119	
海外	中国(子会社除く)	449,562	0.6	2	93,499	0.1	2	
	タイ	1,703,504	2.2	28	1,844,999	2.3	27	
	韓国	1,857,604	2.4	28	2,106,133	2.6	36	
	アメリカ(ハワイ)	527,365	0.7	4	517,418	0.6	4	
	シンガポール	577,075	0.7	6	425,966	0.5	4	
	インドネシア	288,826	0.4	4	322,034	0.4	6	
	マレーシア	44,394	0.1	1	45,180	0.1	1	
	フィリピン	256,345	0.3	7	348,503	0.4	9	
	ベトナム	-	-	-	28,358	0.0	1	
	小計	5,704,678	7.2	80	5,732,094	7.0	90	
合計		79,041,324	100.0	1,189	81,451,485	100.0	1,209	

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2 上記販売実績は、F C店における末端売上高であります。
3 国内F C店は、「(3) 販売実績 イ事業部門別販売実績 F C向売上高」の販売先であります。
4 海外には連結子会社の直営店舗は含まれておりません。

経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

(1) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当社グループの当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 経営成績の概要 (2) キャッシュ・フロー」で説明したとおりであります。財政状態の「資産、負債及び純資産」については、次のとおりであります。

(流動資産)

流動資産は、主に現金及び預金が6億15百万円減少し、前連結会計年度比4億51百万円減少の229億76百万円となりました。

(固定資産)

固定資産は、主に差入保証金の増加があったこと等で、前連結会計年度末比14億12百万円増加の198億26百万円となりました。

(流動負債)

流動負債は、主に未払法人税等の減少等で、前連結会計年度末比3億84百万円減少の54億15百万円となりました。

(固定負債)

固定負債は、主に長期預り保証金の増加等で前連結会計年度末比11億90百万円増加の68億82百万円となりました。

(純資産の部)

純資産の部は、前連結会計年度末比1億55百万円増加し305億5百万円となりました。

(2) 経営成績に関する分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 経営成績の概要 (1) 経営成績」で説明したとおりであります。

売上高は、502億14百万円となりました。

部門別の分析は、「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 生産、受注及び販売の実績 (3) 販売実績」の項目をご参照ください。

売上原価は、275億12百万円で、売上総利益は227億2百万円となりました。原価率は54.8%となりました。

販売費及び一般管理費は182億60百万円、売上高比36.4%となりました。

経常利益は46億59百万円、売上高比9.3%となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は27億89百万円、売上高比5.6%となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性

資本の財源については、「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 経営成績の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりです。

当社グループの運転資金需要のうち、主なものは商品の仕入のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、新規出店、工場設備及びシステム関連投資等によるものであります。これらの資金需要は自己資金にて調達しております。

なお、当連結会計年度末におけるリース債務を含む有利子負債の残高は、4億79百万円、現金及び現金同等物の残高は、178億85百万円となっております。

4【経営上の重要な契約等】

(1) 当社はフランチャイズ・チェーンを展開するために、当社と加盟店との間に加盟契約書を取り交わしております。契約内容の要旨は次のとおりであります。

a 契約の名称

カレーハウスCoCo壺番屋フランチャイズチェーン加盟契約

b 契約の本旨

当社が事業展開する「カレーハウスCoCo壺番屋フランチャイズチェーン」に加盟し、当社が付与するノウハウを用いて加盟店としての独立の事業を行うことにより、フランチャイズ契約関係を形成することです。

c 契約の目的

当社と加盟者との契約に基づき、ブランドイメージを遵守した事業を展開させることによって、両者の共存共栄を図り、持続的な信頼、提携関係を保持することを目的としております。

d 加盟に際し徴収する加盟金、保証金その他の金銭に関する事項

イ 加盟金・加盟保証金

店舗客席数に応じて下記表のとおり（加盟金は消費税等別途）徴収します。

客席数	加盟金（独立制度による1号店目）	加盟金（2号店目以降）	加盟保証金
20席以下	20万円	100万円	2号店目以降の加盟金と同額
21席以上30席以下	20万円 + (増加席数 × 6千円)	100万円 + (増加席数) × 3万円	
31席以上50席以下	26万円 + (増加席数 × 4千円)	130万円 + (増加席数) × 2万円	
51席以上80席以下	34万円 + (増加席数 × 2千円)	170万円 + (増加席数) × 1万円	
81席以上	40万円 + (増加席数 × 1千円)	200万円 + (増加席数) × 5千円	

ロ 商品代金：加盟店が本部から仕入れた商品・原材料等の代金

壺番屋フランチャイズチェーンのブランドイメージを維持し、商品を統一化及び画一化する為、加盟店は生鮮野菜とビール等を除くすべての使用材料等は本部又は本部の指定する業者より購入しなければなりません。

ハ 店舗設備等の購入代金及び店舗賃貸借契約にかかる一切の費用

e 加盟店から定期的に徴収する金銭に関する事項

販売促進管理費：店舗売上高に対し 1.0%

f フランチャイズ権の付与（ライセンスの許諾）

イ 壺番屋店舗を象徴する商標、サービスマークの使用権

ロ 壺番屋店舗の経営ノウハウとその情報、各種マニュアル、資料、書式等を使用する権利

g 契約の期間、更新及び契約の解除

イ 契約期間 契約の締結日より満1ヶ年。

ロ 契約更新 契約満了日の1ヶ月前までに、双方いずれからも書面または電磁的方法による別段の申し出がない場合は、さらに1年間ごとに自動的に更新される。

ハ 催告による契約解除

本部は加盟店に加盟契約の定め違反する行為があった場合、是正期間を終了しても改められない時には解除することができる。

ニ 無催告の契約解除

当事者の一方に銀行取引停止処分、破産、民事再生手続等の申立、法律行為能力の喪失等が生じた場合や、加盟契約に定める経営の維持が困難と認められる一定の場合には催告なしに解除することができる。

(2) 株式会社トークンとの物流業務委託契約

2003年10月16日に「取引基本契約に基づく付属契約書」を締結し、商品の安定供給と物流業務の効率化を図る目的で、当社チェーンの店舗の商材等に関する物流業務（商材の荷受・検品及び保管、配送業務等）を委託しております。

5【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資については、新店舗の出店及び既存店舗の改修工事や工場の機械設備等を目的とした設備投資を実施しております。

当連結会計年度における設備投資額は21億53百万円となりました。主なものとして、店舗の出店等11億7百万円、工場の機械設備等6億28百万円やシステム関連等3億80百万円を行いました。また、固定資産の売却、除却といったしまして、直営店舗のFC店への譲渡による固定資産の売却、直営既存店舗の退店等による固定資産の廃棄がありました。

なお、当社グループは、飲食事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループは、飲食事業の単一セグメントであるため、セグメントの名称は記載しておりません。

(1) 提出会社

2019年2月28日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地		リース資 産	その他	合計	
				面積(m ²)	金額				
本社 (愛知県一宮市)	事業所設備	301,667	16,119	(4,859.54) 11,737.01	831,968	304,727	71,616	1,526,100	148
愛知本社工場 (愛知県一宮市)	工場設備	298,351	170,153	(1,869.92) 4,522.93	382,473	-	9,524	860,503	32
佐賀工場 (佐賀県三養基郡基山町)		374,458	217,590	5,103.04	394,677	-	20,098	1,006,825	21
栃木工場 (栃木県矢板市)		963,656	505,714	30,000.10	966,003	-	33,889	2,469,263	56
小計		1,636,467	893,458	(1,869.92) 39,626.07	1,743,154	-	63,512	4,336,592	109
営業所	営業所設備	44,109	40	(1,965.90) 2,659.12	98,347	-	2,563	145,060	333
北海道地区7店舗	店舗設備 (直営店)	15,961	-	(1,646.66) 1,717.93	90,041	-	6,962	112,965	8
東北地区9店舗		134,908	-	(3,537.25) 4,565.71	35,996	-	16,185	187,090	12
関東地区52店舗		300,895	-	(8,738.85) 10,918.85	248,290	22,436	61,175	632,797	52
中部地区64店舗		413,906	-	(21,672.81) 25,728.77	459,966	23,802	66,322	963,997	44
関西地区33店舗		175,524	-	(4,731.96) 4,731.96	-	13,708	49,957	239,191	26
中国・四国地区13店舗		82,494	-	(21,377.16) 21,377.16	-	11,932	21,952	116,379	11
九州・沖縄地区7店舗		60,835	-	(5,567.60) 6,974.24	107,822	-	6,140	174,798	10
小計185店舗			1,184,527	-	(67,272.29) 76,014.62	942,116	71,879	228,696	2,427,219
寮		37,119	-	(3,535.00) 4,519.36	148,914	-	0	186,033	-
賃貸店舗 (加盟店) 132店舗		1,206,371	-	[29,999.81] (20,378.17) 29,999.81	884,286	-	67	2,090,725	-
賃貸物件(一宮市物件他)		218,909	-	[12,225.92] (4,176.57) 12,225.92	748,992	-	1,105	969,006	-

- (注) 1 金額は帳簿価額によっており、建設仮勘定は含まれておりません。
2 その他は工具、器具及び備品であります。
3 面積のうち()は賃借面積を、[]は賃貸面積を示し、それぞれ内数であります。
4 従業員には、パートタイマー及び期間社員は含まれておりません。
5 上記の他、主要な賃借している設備として、以下のものがあります。これは、2008年5月31日以前のリース取引により賃借している設備であります。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	2019年2月28日 リース契約残高 (千円)
建物	-	主として20年間	10,827	24,793

直営店設置状況(国内)

地域別	都道府県別	当連結会計年度 (2019年2月28日)	
		期末店舗数	客席数
北海道地区	北海道	7	339
東北地区	岩手県	1	40
	山形県	1	39
	宮城県	6	261
	福島県	1	35
関東地区	東京都	31	810
	千葉県	5	205
	神奈川県	6	199
	埼玉県	8	261
	群馬県	1	29
	栃木県	1	42
中部地区	愛知県	41	1,633
	岐阜県	5	223
	静岡県	4	166
	長野県	2	105
	新潟県	3	147
	富山県	4	190
	石川県	4	184
	福井県	1	40
関西地区	京都府	5	185
	大阪府	13	516
	兵庫県	8	276
	奈良県	1	30
	滋賀県	1	46
	三重県	3	90
	和歌山県	2	104
中国・四国地区	岡山県	3	183
	広島県	7	299
	山口県	3	165
九州・沖縄地区	福岡県	3	191
	佐賀県	1	56
	熊本県	1	70
	沖縄県	2	118
合計		185	7,277

- (注) 当連結会計年度の期末店舗及び客席数には、2019年3月1日付でFC店に譲渡いたしました1店舗は含まれておりません。

(2) 在外子会社

2019年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
吉番屋レストラン管理 (中国)有限公司	店舗・事務所 (中国上海他)	店舗設備他	169,826	-	-	-	81,798	251,625	329
吉番屋国際香港有限公 司	事務所 (香港九龍エリア)	事務所設備	1,447	-	-	-	205	1,652	5
イチバンヤUK L I M I T E D	店舗・事務所 (イギリス ロンドン)	店舗設備他	77,127	-	-	-	12,260	89,388	5
台湾吉番屋株式会社	店舗・事務所 (台湾台北市他)	店舗設備他	93,769	-	-	-	54,430	148,199	141
イチバンヤUSA I N C .	店舗・事務所 (アメリカ カリフォル ニア州)	店舗設備他	2,758	20,397	-	-	-	23,155	14
吉番屋香港有限公司	店舗・事務所 (香港九龍エリア他)	店舗設備他	56,927	-	-	-	19,901	76,828	70

- (注) 1 金額は帳簿価額によっており、建設仮勘定は含まれておりません。
2 その他は工具、器具及び備品であります。
3 従業員には、パートタイマー及び期間社員は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループは、飲食事業の単一セグメントであるため、事業部門別に記載しております。

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の増 加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
株式会社 吉番屋	北海道	カレー事業	店舗用建物 等の新築	25,000	-	自己資金	2019年8月	2019年8月	1店舗
	東北		同上	50,000	-	自己資金	2020年1月	2020年1月	1店舗
	関東		同上	254,000	-	自己資金	2019年8月	2020年2月	8店舗
	中部		同上	81,994	4,994	自己資金	2019年3月	2019年12月	3店舗
	関西		同上	27,000	-	自己資金	2020年1月	2020年1月	1店舗
	中国・四国		同上	50,000	-	自己資金	2019年12月	2019年12月	1店舗
吉番屋レスト ラン管理(中 国)有限公司	中国	カレー事業	店舗用建物 等の新築	138,662	-	自己資金	2019年6月	2019年12月	7店舗
イチバンヤUK L I M I T E D	イギリス	カレー事業	店舗用建物 等の新築	59,598	-	自己資金	2019年5月	2019年5月	1店舗
台湾吉番屋株 式会社	台湾	カレー事業	店舗用建物 等の新築	70,200	-	自己資金	2019年3月	2019年10月	6店舗
イチバンヤUSA I N C .	アメリカ	カレー事業	店舗用建物 等の新築	78,000	-	自己資金	2019年11月	2019年11月	1店舗
吉番屋香港有 限会社	香港	カレー事業	店舗用建物 等の新築	94,203	-	自己資金	2019年10月	2019年12月	2店舗
株式会社 吉番屋	中部	その他の業 態事業	店舗用建物 等の新築	25,000	-	自己資金	2019年9月	2019年9月	1店舗
株式会社 吉番屋	栃木工場	カレー事業	工場の設備 新設	188,000	-	自己資金	2019年6月	2020年1月	(注) 2
株式会社 吉番屋	各店舗	カレー事業 等	POSシス テム	1,450,000	-	リース	2019年3月	2020年2月	1,257店舗

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 安全性の向上を目的としており、完成後の増加能力は合理的に算出することが困難なため、記載を省略して
おります。
(2) 重要な設備の除却等
特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	115,200,000
計	115,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2019年2月28日)	提出日現在発行数(株) (2019年5月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,926,000	31,926,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	31,926,000	31,926,000		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2016年6月1日 (注)	15,963,000	31,926,000		1,503,270		1,388,470

(注) 2016年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより発行済株式総数が15,963,000株増加しております。

(5)【所有者別状況】

2019年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び 地方公共団 体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	25	16	139	113	17	19,322	19,632	-
所有株式数 (単元)	-	37,756	243	185,847	22,334	56	72,979	319,215	4,500
所有株式数の 割合(%)	-	11.8	0.1	58.2	7.0	0.0	22.9	100.0	-

(注) 上記「個人その他」および「単元未満株式の状況」の中には、自己株式が、それぞれ5単元および38株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式 を除く。)の 総数に対 する所有 株式数の 割合 (%)
ハウス食品グループ本社株式会社	大阪府東大阪市御厨栄町1丁目5-7	16,282	51.00
株式会社ベストライフ	岐阜県可児市塩705-73	1,056	3.31
日本スタートラスト信託銀行株式会社 信託口	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,033	3.24
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 信託口9	東京都中央区晴海1丁目8-11	894	2.80
株式会社トークン	名古屋市熱田区川並町4丁目8	700	2.19
THE BANK OF NEW YORK MELON (INTERNATIONAL) LIMITED 131800 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	2-4 RUE EUGENE RUPPERT L-2453 LUXEMBOURG GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都港区港南2丁目15-1)	621	1.95
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 信託口	東京都中央区晴海1丁目8-11	607	1.90
JP MORGAN CHASE BANK 380634 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1)	273	0.86
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 信託口5	東京都中央区晴海1丁目8-11	272	0.85
JP MORGAN CHASE BANK 385151 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1)	243	0.76
計		21,982	68.86

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本スタートラスト信託銀行株式会社 信託口	1,033千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 信託口9	894千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 信託口	607千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 信託口5	272千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,921,000	319,210	
単元未満株式	普通株式 4,500		
発行済株式総数	31,926,000		
総株主の議決権		319,210	

【自己株式等】

2019年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社壱番屋	愛知県一宮市三ツ井 六丁目12番23号	500	-	500	0.00
計		500	-	500	0.00

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ()	-	-	-	-
保有自己株式数	538	-	538	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2019年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の株主の皆様に対する利益配分に関する基本方針は、業績の動向及び内部留保金の水準に留意しつつ、持続的な配当成長を志向することを基本としております。

また、剰余金の配当につきましては、中間配当（第2四半期末）と期末配当の年2回実施を基本としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当社は機動的な資本政策及び配当政策を図るため「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

一方、内部留保金につきましては、経営を取り巻く様々なリスクへの備えとして貯える他、新規店舗の出店、既存店舗のリニューアル、生産設備、新規事業、海外展開等に投資し、業績の一層の向上に努めてまいる所存であります。

当事業年度の配当金につきましては、引き続きキャッシュ・フローも堅調に推移し、財務基盤の強化も一段と進んだことから、年間配当は、1株当たり78円とさせていただきます。なお、前期（2018年2月期）の1株当たり年間配当金は76円となり、前期と比べて2円の増配となる水準であります。

当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2018年10月5日 取締役会決議	1,245,093	39.00
2019年5月29日 定時株主総会決議	1,245,093	39.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	2015年5月	2016年5月	2017年2月	2018年2月	2019年2月
最高(円)	5,790	7,550 3,535	3,990	4,845	5,300
最低(円)	3,965	4,810 3,435	3,095	3,455	3,815

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 印は株式分割(2016年6月1日、1株 2株)による権利落後の最高・最低株価であります。

3 第35期は、決算期変更により2016年6月1日から2017年2月28日までの9ヶ月間となっております。

(2)【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	2018年9月	2018年10月	2018年11月	2018年12月	2019年1月	2019年2月
最高(円)	4,735	4,825	4,770	4,790	4,675	4,880
最低(円)	4,320	4,185	4,205	3,815	4,020	4,415

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員状況】

男性12名 女性1名（役員のうち女性の比率7.7%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		浜島 俊哉	1959年4月24日生	1980年2月 カレーハウスCoCo壺番屋に従事 1982年7月 当社入社 1990年6月 当社中日本本部長 1992年1月 当社取締役全国統轄本部長 1996年12月 当社取締役店舗運営本部長 1998年6月 当社専務取締役店舗運営本部長 2000年6月 当社代表取締役副社長 2002年6月 当社代表取締役社長 2019年3月 当社取締役会長（現任）	(注)2	223
代表取締役社長		葛原 守	1967年6月30日生	1987年4月 有限会社広島シティホテル入社 1992年1月 当社入社 2006年6月 当社海外事業部長 2013年6月 当社海外事業本部長 2013年8月 当社取締役海外事業本部長 2015年6月 当社常務取締役海外事業本部長 2018年3月 当社代表取締役副社長 2019年3月 当社代表取締役社長（現任）	(注)2	10
専務取締役	コーポレート本部長	阪口 裕司	1955年12月29日生	1979年4月 第一住宅金融株式会社入社 1996年11月 当社入社 1999年6月 当社監査室長 2001年6月 当社経営企画室長 2002年8月 当社取締役経営企画室長 2004年6月 当社常務取締役経営企画室長兼 情報システム部担当 2007年6月 当社常務取締役経営企画室長兼 情報システム部兼人事部担当 2008年6月 当社常務取締役経営企画室長兼 人事部担当兼総務部担当 2012年6月 当社常務取締役海外事業本部長 兼経営企画室担当兼人事部担当 2013年8月 当社常務取締役経営企画室担当 兼人事部担当 2013年8月 イチバンヤUSA INC. 取 締役（現任） 2013年8月 壺番屋香港有限公司 董事（現 任） 2015年10月 壺番屋国際香港有限公司 董事 （現任） 2015年12月 当社常務取締役経営企画室担当 兼人事総務部担当 2017年3月 台湾壺番屋株式会社 董事（現 任） 2018年1月 イチバンヤUK LIMITED 取締役（現任） 2018年3月 当社専務取締役コーポレート本 部長（現任） 2018年6月 壺番屋レストラン管理（中国） 有限公司 董事（現任）	(注)2	38

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	業務改善推進本部長	宮崎 龍夫	1964年2月22日生	1989年3月 1990年3月 2000年12月 2002年6月 2003年6月 2004年8月 2007年6月 2008年6月 2012年6月 2014年6月 2016年6月 2018年3月	東和レジスター販売株式会社入社 当社入社 当社営業第三部長 当社営業第二部長 当社事業本部長代理兼マーケティング部長 当社取締役事業本部長兼マーケティング部長 当社取締役事業本部長兼中日本本部長兼マーケティング部長 当社取締役営業本部長兼店舗企画部担当 当社取締役事業企画本部長 当社取締役東日本本部長 当社取締役業務改善推進本部長 当社常務取締役業務改善推進本部長(現任)	(注)2	23
取締役	S C M本部長	杉原 一繁	1966年2月9日生	1984年4月 1987年4月 2000年12月 2002年6月 2007年6月 2012年6月 2014年6月 2015年8月 2016年6月 2018年3月	有本装束店入社 当社入社 当社営業第二部長 当社営業第五部長 当社西日本本部長 当社東日本本部長 当社生産本部長 当社取締役生産本部長 当社取締役商品本部長 当社取締役S C M本部長(現任)	(注)2	10
取締役	経理部兼情報システム部担当	石黒 敬治	1962年11月22日生	1990年3月 2000年1月 2007年6月 2015年8月 2015年8月 2015年10月 2015年12月 2017年3月 2017年3月 2017年4月 2018年1月 2019年3月	株式会社アマダワシノ入社 当社入社 当社経理部長 当社取締役経理部長兼情報システム部担当兼総務部担当 イチバンヤUSA INC. 取締役兼最高財務責任者(現任) 壺番屋香港有限会社 董事(現任) 壺番屋国際香港有限会社 董事(現任) 当社取締役経理部長兼情報システム部担当 当社取締役経理部担当兼情報システム部担当(現任) 台湾壺番屋株式会社 董事(現任) 壺番屋レストラン管理(中国)有限会社 監事(現任) イチバンヤUK LIMITED 取締役(現任) イチバンヤ ミッドウエスト アジア株式会社 取締役(現任)	(注)2	3
取締役	営業本部長	安達 史郎	1961年9月8日生	1989年5月 1993年2月 2004年6月 2008年6月 2012年6月 2016年6月 2016年8月 2018年3月	国際ハイヤー株式会社入社 当社入社 当社営業第二部長 当社東日本本部長 当社中日本本部長 当社東日本本部長 当社取締役東日本本部長 当社取締役営業本部長(現任)	(注)2	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	海外事業本部長	長谷川 克彦	1971年12月11日生	1991年3月 有限会社スピリット(当社FC店)入社 1993年6月 当社入社 2003年6月 当社営業第四部長 2005年6月 当社バスタ事業部長 2007年6月 当社営業第六部長 2009年6月 当社海外事業部長 2010年10月 イチバンヤUSA INC. 出向 2017年3月 当社アジア事業部長兼北米事業部長 2017年8月 壺番屋国際香港有限公司出向 2018年3月 当社海外事業本部長 2018年6月 イチバンヤUSA INC. 取締役兼社長最高経営責任者(現任) 2018年6月 壺番屋レストラン管理(中国)有限公司 董事長(現任) 2018年6月 イチバンヤUK LIMITED 代表取締役社長(現任) 2018年6月 壺番屋香港有限公司 董事長(現任) 2018年6月 壺番屋国際香港有限公司 董事長(現任) 2018年7月 台湾壺番屋株式会社 董事長(現任) 2019年3月 イチバンヤ ミッドウエスト アジア株式会社 取締役(現任) 2019年3月 韓国カレーハウス株式会社 理事(現任) 2019年5月 当社取締役海外事業本部長(現任)	(注)2	2
取締役		大澤 善行	1959年6月23日生	1982年4月 ハウス食品株式会社(現ハウス食品グループ本社株式会社)入社 2008年4月 同社営業企画推進室長 2010年4月 同社広報・IR室長 2013年10月 ハウス食品株式会社取締役管理本部長兼お客様相談部担当 2014年4月 ハウス食品グループ本社株式会社経営役人事部長 2016年4月 同社経営役人材開発部長 2016年8月 当社取締役(現任) 2018年4月 ハウス食品グループ本社株式会社経営役総務部担当兼法務部担当兼秘書部担当兼人材開発部担当兼ダイバーシティ推進部担当 ハウスビジネスパートナーズ株式会社取締役(現任) 2018年6月 ハウス食品グループ本社株式会社取締役総務部担当兼法務部担当兼秘書部担当兼人材開発部担当兼ダイバーシティ推進部担当(現任)	(注)2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 (常勤監査等委員)		山口 正弘	1954年1月14日生	1979年3月 1994年8月 1997年7月 2004年8月 2007年6月 2008年6月 2009年10月 2009年11月 2012年6月 2015年8月	五洋産業株式会社入社 当社入社 当社経理部長 当社取締役経理部長 当社取締役経理部兼総務部担当 当社取締役経理部担当兼情報システム部担当 イチバンヤUSA INC. 取締役 最高財務責任者兼秘書役 荳番屋香港有限公司 董事 当社取締役経理部担当兼情報システム部担当兼総務部担当 当社取締役(常勤監査等委員) (現任)	(注)3	17
取締役 (監査等委員)		内藤 充	1962年2月26日生	1986年10月 1990年3月 1999年1月 2000年5月 2000年10月 2002年7月 2006年8月 2015年8月	監査法人トーマツ入所 公認会計士登録 内藤公認会計士事務所開設 所長 (現任) 税理士登録 有限会社リードウェイコンサルティング設立 代表取締役(現任) 税理士法人リードウェイ設立 代表社員 当社監査役 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	-
取締役 (監査等委員)		織田 幸二	1955年3月24日生	1980年4月 1980年4月 1985年4月 2012年8月 2015年8月	弁護士登録 名古屋弁護士会入会 久野法律会計事務所入所 織田幸二法律事務所開設 所長 (現任) 当社監査役 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	-
取締役 (監査等委員)		春馬 葉子	1974年11月19日生	2001年10月 2003年11月 2006年10月 2014年8月 2015年8月	弁護士登録 (弁護士登録名 野口葉子) 鳥飼総合法律事務所入所 石原総合法律事務所入所 春馬・野口法律事務所開設 パートナー(現任) 当社取締役 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	-
計							339

- (注) 1 取締役 内藤 充、織田幸二及び春馬葉子は、社外取締役であります。
- 2 2019年5月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の集結の時まで
- 3 2019年5月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の集結の時まで

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

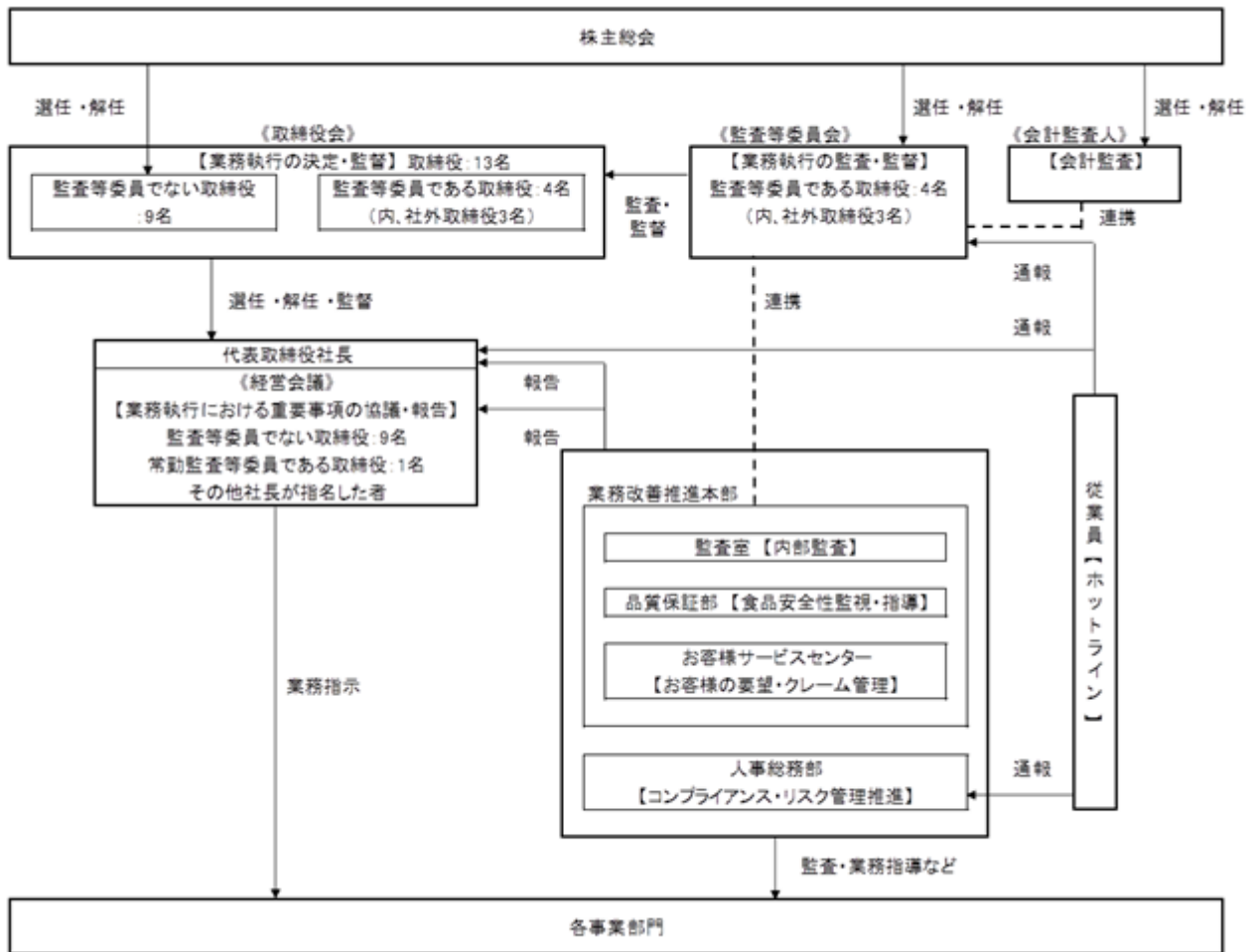
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方について

当社は「会社にかかわるすべての人々と幸福感を共有すること」を経営目的として掲げております。コーポレート・ガバナンスの取り組みは、その経営目的を追求するにあたり、適法・適正な企業運営の下で企業価値が最大化するための経営体制や仕組みを構築していくということであり、経営の最重要課題の一つとして、経営環境の変化に応じ、効果的で合理的な取り組みを図ってまいりたいと考えております。

企業統治の体制について

イ．企業統治の体制の概要並びに内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

企業統治の体制の概要並びに内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況は以下のとおりであります。



・取締役会

取締役会は、毎月1回開催する他、必要に応じて臨時取締役会を開催しており、業務執行の決定、取締役の業務執行の監督及び代表取締役の選定等を行っております。現状9名の監査等委員でない取締役と4名の監査等委員である取締役によって構成されており、9名の監査等委員でない取締役のうち、1名は親会社であるハウス食品グループ本社株式会社から派遣された非常勤取締役であります。

それぞれの任期につきましては、監査等委員でない取締役は1年、監査等委員である取締役は2年となっております。監査等委員でない取締役につきましては、株主の皆様のご判断を毎年いただくこととなっております。

・監査等委員会

監査等委員会は、1名の常勤監査等委員と3名の監査等委員（社外取締役）の計4名によって構成されており、取締役の業務執行の監査・監督及び監査報告の作成等を行っております。

監査等委員は、取締役会に出席して、業務執行に関する意思決定の状況等を監督する他、常勤の監査等委員は、経営会議に出席して、経営に関する社内の情報収集にあたっております。

また、代表取締役と意見交換を行うための会合を、必要に応じて設ける他、監査室及び会計監査人との相互連携を図り、監査・監督の質の向上に努めております。

なお、常勤の監査等委員である山口正弘は、当社の経理部担当取締役や海外子会社の取締役最高財務責任者を歴任しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

また、監査等委員である内藤充は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

・経営会議

経営会議は、監査等委員でない取締役9名、常勤監査等委員である取締役1名及び社長が指名した者によって構成されており、業務執行における重要事項の協議・報告等を行い、取締役間の連携を緊密に行うため、毎週1回開催しております。

・監査室

監査室は、社内における一切の業務活動及び諸制度が、適正かつ合理的に遂行されているかを確認し、必要に応じて是正勧告を行う、内部監査部門として設置しております。監査室の人員は3名で、監査の方法といたしましては、実地監査を原則としております。

・品質保証部

品質保証部は、食品の安全性を確保するために設置しており、自社及び取引先の工場や店舗等における食品の品質・安全性を一元的かつ専門的に管理しております。

また、定期的を実施しております店舗の衛生検査の際には、地域毎に衛生講習会を開催し、衛生に関する啓蒙活動を行っております。

・お客様サービスセンター

お客様サービスセンターは、お客様から寄せられるご要望やクレーム等の一元管理とその活用推進を行っております。

各店舗に設置しているアンケートハガキやホームページからの投稿等により、お客様からいただいたご意見を直接経営トップや担当部署等にも回覧し、現場で発生している問題を見逃さないよう努めております。

・人事総務部

人事総務部は、コンプライアンス及びリスク管理に関する教育・啓発に関する取り組みを担当し、人事総務部担当取締役を統括責任者としております。

コンプライアンス及びリスク管理に関する取り組みといたしましては、必要に応じ研修の実施や、規程・マニュアルの作成等を行っております。

・会計監査人

会計監査人につきましては、1996年6月から継続して、有限責任監査法人トーマツと監査契約を結んでおり、定期的な監査の他、会計上の問題等については、適宜助言と指導を受けております。

なお、業務を執行した公認会計士等の内容は以下のとおりです。

公認会計士の氏名	三富 康史、岩下 稲子
所属監査法人	有限責任監査法人トーマツ
監査業務に係る補助者	公認会計士8名、会計士試験合格者等6名、その他10名

・ホットライン

職場での不正・規程違反や直接上司に言いづらい不満等を、直接経営トップに知らせたり、経営陣から独立した窓口として監査等委員である取締役伝える手段として、電子メールによるホットラインを開設する等、組織として自浄作用が働く仕組みを整備し、不正や違反を起こさない風土の形成に努めております。

ロ．当該体制を採用する理由

当社は、監査等委員会を設置しておりますが、監査等委員会設置会社に移行したことにより、取締役会における社外取締役の比率が高まり、一般株主の視点を踏まえた議論が活発に行われたことや、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言が適宜なされたこと等によって、コーポレート・ガバナンスの更なる向上が図られました。

また、モニタリング機能を持つ監査室、品質保証部、お客様サービスセンターを、業務改善推進本部に集約し担当取締役を配することによって、社内外で発生する様々なリスク事象を初期段階で把握して、横断的な対策を迅速に実施できるようになり、効果的なガバナンスが発揮できる体制となっていると判断しております。

社外取締役について

イ．社外取締役の選任状況

当社の社外取締役は監査等委員である取締役3名であります。

社外取締役内藤 充は、上場企業会計・税務、組織再編、財務調査・企業価値評価、内部統制評価等に豊富な知識と経験を有する財務・会計の専門家であり、これまでも監査等委員として、経営判断に資する企業実務に即した的確な助言・提言があったこと等、監査等委員である取締役として適任であると判断いたしました。

社外取締役織田幸二は、不正競争防止法、フランチャイズ問題、消費者問題、労務問題等に豊富な知識と経験を有する法律の専門家であり、これまでも監査等委員として、経営判断に資する高度な法律面からの的確な助言・提言があったこと等、監査等委員である取締役として適任であると判断いたしました。

社外取締役春馬葉子は、会社法を中心とする企業法務、内部統制システム、コーポレート・ガバナンス等に関する知識と経験に加え、複数の企業での社外役員の経験を有する法律の専門家であり、これまでも監査等委員として、的確な経営判断に資する助言・提言があったこと等、監査等委員である取締役として適任であると判断いたしました。

ロ．社外取締役との利害関係

上記の各社外取締役と当社との間の特別の利害関係はありません。

ハ．責任限定契約

各取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）とは、それぞれ当社との間で、会社法第423条第1項の責任について、善意でかつ重大な過失がないときは、法令に定める額を負担の限度額とするという内容の責任限定契約を締結しております。

二．社外取締役選任の際の独立性基準

当社は社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任にあたっては、東京証券取引所が規定している独立役員の判断基準を参考にし、一般株主との利益相反が生じないように努めております。

役員報酬等の内容

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く) (社外取締役を除く)	261,141	261,141	-	-	-	7
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く)	12,000	12,000	-	-	-	1
社外役員	7,200	7,200	-	-	-	3

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

八．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の監査等委員でない取締役の報酬は、基本給、業績給、自社株取得目的給で構成されております。

基本給は、役職毎に定額を設定しております。業績給は、前期の会社業績に個人別業績を加味して決定しており、短期業績連動型報酬としての性格を持たせたものであります。自社株取得目的給は、役職毎に設定した定額を、役員持株会を通じて自社株式の購入に充当させ、それにより購入した自社株式は退職時まで売却を原則不可としており、長期の企業価値（株価）連動型報酬の性格を持たせたものであります。

監査等委員である取締役の報酬は、基本給のみとしております。

役員報酬の決定方法といたしまして、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、監査等委員でない取締役につきましては、明文規定に則って各取締役の報酬案を策定し、その報酬案に対する監査等委員会の意見の決定を経た上で、取締役会で決議し、また、監査等委員である取締役につきましては、監査等委員会で協議し、それぞれ決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表上の合計額

銘柄数 2 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 873,796千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
株式会社トークン	211,000	422,000	取引関係の維持・強化
夢の街創造委員会株式会社	240,000	420,960	取引関係の維持・強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
株式会社トークン	211,000	370,516	取引関係の維持・強化
夢の街創造委員会株式会社	240,000	503,280	取引関係の維持・強化

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 （千円）	当事業年度（千円）			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	1,200	1,200	-	-	（注）

（注） 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

子会社の損失の管理

子会社を担当する取締役が毎月会議を開催し、タイムリーな情報収集を行いながら適切な業務遂行やリスク管理の状況について、情報の共有に努める等、子会社の業務の適正を確保するための体制を整備しております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との責任限定契約の規定を設けております。責任限定契約の内容の概要は、会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定める額を限度として責任を負担するものであります。

なお、当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）は、定款第32条の規定に基づき、責任限定契約を締結しております。

取締役の定数

当社の取締役は、監査等委員でない取締役を11名以内、監査等委員である取締役を6名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、当該株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

（2）【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	32,000		35,000	
連結子会社				
計	32,000		35,000	

【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

当社の連結子会社である壱番屋レストラン管理（中国）有限会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイトトーマツに対して監査証明業務に基づく報酬1,597千円を支払っております。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査等委員会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年3月1日から2019年2月28日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年3月1日から2019年2月28日まで)の財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適時、会計基準等の内容や変更等についての情報の収集を行い適切に把握し、社内で周知できる体制を整備しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,790,677	18,174,931
売掛金	2,736,806	2,741,082
商品及び製品	673,996	716,469
仕掛品	21,483	23,200
原材料及び貯蔵品	221,658	235,090
繰延税金資産	191,159	185,085
その他	791,867	900,446
流動資産合計	23,427,648	22,976,307
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 5,082,695	1 5,027,190
機械装置及び運搬具(純額)	1 884,422	1 930,015
土地	5,472,757	5,397,778
リース資産(純額)	1 458,475	1 379,791
建設仮勘定	17,961	218,534
その他(純額)	1 463,287	1 528,625
有形固定資産合計	12,379,600	12,481,936
無形固定資産		
ソフトウェア	365,122	484,509
のれん	91,764	65,373
その他	132,811	132,082
無形固定資産合計	589,699	681,965
投資その他の資産		
投資有価証券	844,160	874,996
繰延税金資産	659,229	725,785
差入保証金	3,725,982	4,851,938
その他	2 220,253	2 214,020
貸倒引当金	4,805	3,881
投資その他の資産合計	5,444,819	6,662,859
固定資産合計	18,414,119	19,826,761
資産合計	41,841,768	42,803,068

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,405,559	2,369,524
未払金	1,521,519	1,426,838
未払法人税等	957,091	752,490
賞与引当金	304,436	308,660
株主優待引当金	90,337	89,509
その他	521,445	468,503
流動負債合計	5,800,390	5,415,526
固定負債		
リース債務	371,183	307,152
債務保証損失引当金	1,982	1,654
退職給付に係る負債	662,384	760,076
長期預り保証金	4,134,603	5,298,571
資産除去債務	457,067	456,611
その他	64,728	58,074
固定負債合計	5,691,949	6,882,139
負債合計	11,492,339	12,297,666
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,503,270	1,503,270
資本剰余金	1,388,470	1,388,470
利益剰余金	26,730,737	26,998,387
自己株式	1,602	1,602
株主資本合計	29,620,874	29,888,524
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	373,028	394,459
為替換算調整勘定	146,999	12,062
退職給付に係る調整累計額	38,209	32,583
その他の包括利益累計額合計	481,818	373,938
非支配株主持分	246,736	242,938
純資産合計	30,349,428	30,505,402
負債純資産合計	41,841,768	42,803,068

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
売上高	49,472,232	50,214,626
売上原価	26,572,272	27,512,371
売上総利益	22,899,959	22,702,254
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	2,308,337	2,375,451
貸倒引当金繰入額	853	924
債務保証損失引当金繰入額	1,402	328
役員報酬	341,700	280,341
給料及び手当	3,781,995	3,909,772
賞与	259,232	266,130
賞与引当金繰入額	296,569	301,998
雑給	2,963,120	2,789,009
退職給付費用	97,216	114,676
法定福利費	639,793	779,054
株主優待引当金繰入額	87,556	85,468
水道光熱費	768,132	742,069
消耗品費	735,107	768,456
減価償却費	784,033	689,016
のれん償却額	22,335	22,154
賃借料	2,326,672	2,322,604
その他	2,777,581	2,815,220
販売費及び一般管理費合計	18,187,132	18,260,173
営業利益	4,712,827	4,442,081
営業外収益		
受取利息及び配当金	17,410	54,058
受取家賃	734,068	738,470
その他	75,109	79,048
営業外収益合計	826,588	871,577
営業外費用		
支払利息	9,070	6,584
賃貸費用	609,790	614,450
その他	55,758	32,733
営業外費用合計	674,618	653,768
経常利益	4,864,797	4,659,890
特別利益		
店舗売却益	144,415	128,541
負ののれん発生益	148,740	-
段階取得に係る差益	82,257	-
受取補償金	1,250	37,035
固定資産受贈益	-	5,291
その他	2,001	852
特別利益合計	378,665	171,721

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
特別損失		
固定資産除却損	1 19,707	1 37,668
減損損失	2 550,863	2 564,432
段階取得に係る差損	54,147	-
その他	7,077	22,489
特別損失合計	631,796	624,590
税金等調整前当期純利益	4,611,665	4,207,021
法人税、住民税及び事業税	1,615,842	1,487,371
法人税等調整額	172,776	74,348
法人税等合計	1,443,065	1,413,022
当期純利益	3,168,600	2,793,998
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	21,274	4,236
親会社株主に帰属する当期純利益	3,189,875	2,789,762

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
当期純利益	3,168,600	2,793,998
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	86,849	21,431
為替換算調整勘定	54,475	142,971
退職給付に係る調整額	17,398	5,626
その他の包括利益合計	1, 2 158,723	1, 2 115,913
包括利益	3,327,324	2,678,085
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,352,488	2,681,882
非支配株主に係る包括利益	25,164	3,797

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年3月1日 至 2018年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,503,270	1,388,470	25,248,874	1,477	28,139,136
当期変動額					
剰余金の配当			1,708,012		1,708,012
親会社株主に帰属する当期純利益			3,189,875		3,189,875
自己株式の取得				125	125
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	1,481,862	125	1,481,737
当期末残高	1,503,270	1,388,470	26,730,737	1,602	29,620,874

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	286,178	88,635	55,608	319,204	177,824	28,636,166
当期変動額						
剰余金の配当				-		1,708,012
親会社株主に帰属する当期純利益				-		3,189,875
自己株式の取得				-		125
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	86,849	58,364	17,398	162,613	68,911	231,524
当期変動額合計	86,849	58,364	17,398	162,613	68,911	1,713,262
当期末残高	373,028	146,999	38,209	481,818	246,736	30,349,428

当連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,503,270	1,388,470	26,730,737	1,602	29,620,874
当期変動額					
剰余金の配当			2,522,111		2,522,111
親会社株主に帰属する当期純利益			2,789,762		2,789,762
自己株式の取得				-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	267,650	-	267,650
当期末残高	1,503,270	1,388,470	26,998,387	1,602	29,888,524

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	373,028	146,999	38,209	481,818	246,736	30,349,428
当期変動額						
剰余金の配当				-		2,522,111
親会社株主に帰属する当期純利益				-		2,789,762
自己株式の取得				-		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,431	134,937	5,626	107,879	3,797	111,676
当期変動額合計	21,431	134,937	5,626	107,879	3,797	155,973
当期末残高	394,459	12,062	32,583	373,938	242,938	30,505,402

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,611,665	4,207,021
減価償却費	1,201,791	1,155,956
減損損失	550,863	564,432
のれん償却額	22,335	22,154
負ののれん発生益	148,740	-
段階取得に係る差損益(は益)	28,109	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	853	924
賞与引当金の増減額(は減少)	84,323	4,224
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	53,855	105,807
株主優待引当金の増減額(は減少)	3,438	828
受取利息及び受取配当金	17,410	54,058
支払利息	9,070	6,584
固定資産売却損益(は益)	2,001	17,207
店舗売却損益(は益)	143,255	128,295
固定資産除却損	19,707	37,668
売上債権の増減額(は増加)	175,493	9,650
たな卸資産の増減額(は増加)	33,550	61,865
差入保証金の増減額(は増加)	1,277,733	1,213,460
仕入債務の増減額(は減少)	140,805	26,315
未払消費税等の増減額(は減少)	10,904	72,178
長期預り保証金の増減額(は減少)	1,123,434	1,163,968
その他	14,405	254,868
小計	6,086,554	5,462,578
利息及び配当金の受取額	13,239	50,938
利息の支払額	9,070	6,584
法人税等の支払額	998,614	1,681,630
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,092,108	3,825,302
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	423,293	363,622
定期預金の払戻による収入	216,246	526,816
有価証券の取得による支出	20,995,828	27,996,880
有価証券の償還による収入	21,000,000	28,000,000
有形固定資産の取得による支出	1,005,808	1,697,480
有形固定資産の売却による収入	33,044	8,021
無形固定資産の取得による支出	202,999	251,686
退店に伴う原状回復による支出	9,711	25,833
店舗売却による収入	414,629	321,904
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	272,401	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,246,121	1,478,760

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	125	-
リース債務の返済による支出	215,354	195,868
配当金の支払額	1,708,012	2,511,907
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,923,492	2,707,775
現金及び現金同等物に係る換算差額	27,008	63,183
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,949,503	424,417
現金及び現金同等物の期首残高	16,359,924	18,309,428
現金及び現金同等物の期末残高	1 18,309,428	1 17,885,011

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

壹番屋レストラン管理(中国)有限公司
壹番屋国際香港有限公司
イチバンヤUK LIMITED
台湾壹番屋株式会社
イチバンヤ USA INC.
壹番屋香港有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社又は関連会社

該当なし

持分法を適用していない非連結子会社又は関連会社

関連会社の数 2社

関連会社の名称

イチバンヤ ミッドウエスト アジア株式会社(タイ)
韓国カレーハウス株式会社(韓国)

上記2社は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が無いため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である壹番屋レストラン管理(中国)有限公司、壹番屋国際香港有限公司、イチバンヤUK LIMITED、台湾壹番屋株式会社、イチバンヤUSA INC.及び壹番屋香港有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在(2018年12月31日)の財務諸表を使用しております。ただし、2019年1月1日から連結決算日2019年2月28日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

たな卸資産

イ 商品・製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ロ 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、当社は1998年6月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2~60年

機械装置及び運搬具 2~12年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。

株主優待引当金

当社は、株主優待券の利用による費用負担に備えるため、株主優待券の利用実績率に基づき、当連結会計年度末における将来の株主優待券利用見込額を計上しております。

債務保証損失引当金

当社は、債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し損失負担見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年間）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

収益認識に関する会計基準等

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)

「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

1. 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

2. 適用時期

2022年2月期の期首より適用予定であります。

3. 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
有形固定資産の減価償却累計額	15,712,777千円	15,776,274千円

2 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
投資その他の資産 その他 (関係会社株式)	122,410千円	122,410千円

3 保証債務

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
加盟店の金融機関借入の保証	338,133千円	282,121千円
	また、上記以外に加盟店の不動産 賃貸借契約について、2件の家賃の 債務保証を行っております。	また、上記以外に加盟店の不動産 賃貸借契約について、1件の家賃の 債務保証を行っております。

(連結損益計算書関係)

1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
建物及び構築物	11,902千円	21,310千円
機械装置及び運搬具	3,078	2,190
その他	4,725	14,167
計	19,707	37,668

2 減損損失

前連結会計年度（自2017年3月1日 至2018年2月28日）

当社グループでは、減損の兆候を判定するにあたっては、原則として、店舗資産、賃貸資産及び本社等の共用資産に分類し、それぞれにおいて独立したキャッシュ・フローを生成する最小単位にグルーピングしております。

当社グループは当連結会計年度において、店舗資産等の収益性の低下により、次の店舗の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（550,863千円）として特別損失に計上いたしました。

（単位：千円）

区分	地域	主な用途	種類	減損損失
店舗	北海道	CoCo壺番屋1店	建物	6,403
店舗	宮城県	CoCo壺番屋3店	建物等	48,075
店舗	栃木県	CoCo壺番屋1店	建物等	6,566
店舗	東京都	CoCo壺番屋8店	建物等	52,115
店舗	神奈川県	CoCo壺番屋5店	建物等	94,227
店舗	新潟県	CoCo壺番屋1店	建物等	5,666
店舗	岐阜県	CoCo壺番屋1店	その他	713
店舗	愛知県	CoCo壺番屋3店 パスタ・デ・ココ4店 麵屋ここいち2店	建物等	141,234
店舗	京都府	CoCo壺番屋1店	建物	3,514
店舗	大阪府	CoCo壺番屋3店	建物等	33,474
店舗	兵庫県	CoCo壺番屋1店	建物等	29,682
店舗	広島県	CoCo壺番屋4店	建物等	14,909
店舗	山口県	CoCo壺番屋1店	建物	4,036
店舗	中国 上海市	CoCo壺番屋1店	建物等	9,969
店舗	香港 香港島	MEAT KING1店	建物等	88,988
店舗	台湾 新北市	CoCo壺番屋1店	建物等	5,430
店舗	台湾 高雄市	CoCo壺番屋1店	建物等	5,855
合計		CoCo壺番屋36店 パスタ・デ・ココ4店 麵屋ここいち2店 MEAT KING1店		550,863

地域ごとの減損損失の内訳

（単位：千円）

区分	地域	土地	建物	その他	減損損失
店舗	北海道	-	6,403	-	6,403
店舗	宮城県	-	34,274	13,801	48,075
店舗	栃木県	-	5,823	742	6,566
店舗	東京都	-	49,117	2,997	52,115
店舗	神奈川県	-	89,243	4,983	94,227
店舗	新潟県	-	5,071	595	5,666
店舗	岐阜県	-	-	713	713
店舗	愛知県	-	130,748	10,485	141,234
店舗	京都府	-	3,514	-	3,514
店舗	大阪府	-	17,760	15,714	33,474
店舗	兵庫県	-	24,610	5,071	29,682
店舗	広島県	-	14,760	149	14,909
店舗	山口県	-	4,036	-	4,036
店舗	中国 上海市	-	8,477	1,491	9,969
店舗	香港 香港島	-	76,762	12,225	88,988
店舗	台湾 新北市	-	3,920	1,509	5,430
店舗	台湾 高雄市	-	4,124	1,731	5,855

なお、当資産グループの回収可能価額を正味売却価額により算定している場合には主として路線価評価額によっており、使用価値により算定している場合には、将来キャッシュ・フローを3.0%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度（自2018年3月1日 至2019年2月28日）

当社グループでは、減損の兆候を判定するにあたっては、原則として、店舗資産、賃貸資産及び本社等の共用資産に分類し、それぞれにおいて独立したキャッシュ・フローを生成する最小単位にグルーピングしております。

当社グループは当連結会計年度において、店舗資産及び賃貸資産等の収益性の低下により、次の店舗の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（564,432千円）として特別損失に計上いたしました。

（単位：千円）

区分	地域	主な用途	種類	減損損失
店舗	北海道	CoCo壺番屋5店	建物	16,650
店舗	岩手県	CoCo壺番屋1店	建物等	20,523
店舗	宮城県	CoCo壺番屋2店	建物等	10,477
店舗	山形県	CoCo壺番屋1店	建物	1,334
店舗	福島県	CoCo壺番屋1店	建物等	3,195
店舗	埼玉県	CoCo壺番屋2店	建物等	19,790
店舗	千葉県	CoCo壺番屋2店	建物	4,031
店舗	東京都	CoCo壺番屋11店	建物等	66,369
店舗	神奈川県	CoCo壺番屋2店	建物等	5,414
店舗	新潟県	CoCo壺番屋1店	建物	2,743
店舗	富山県	CoCo壺番屋1店	建物	2,776
店舗	石川県	CoCo壺番屋1店	建物	744
店舗	岐阜県	パスタ・デ・ココ2店	建物等	8,448
店舗	愛知県	CoCo壺番屋3店 パスタ・デ・ココ9店 麵屋ここいち4店	建物等	87,506
店舗	三重県	CoCo壺番屋1店	建物等	5,628
店舗	京都府	CoCo壺番屋1店	建物	4,758
店舗	大阪府	CoCo壺番屋4店	建物等	63,744
店舗	兵庫県	CoCo壺番屋4店	建物等	54,039
店舗	広島県	CoCo壺番屋1店	建物等	27,299
店舗	山口県	CoCo壺番屋2店	建物等	5,885
店舗	香港 新界	CoCo壺番屋1店	建物等	24,780
店舗	香港 九龍	CoCo壺番屋1店	建物等	17,789
	小計	CoCo壺番屋48店 パスタ・デ・ココ11店 麵屋ここいち4店		453,931
賃貸	岐阜県	賃貸1件	建物等	8,581
賃貸	愛知県	賃貸3件	土地、建物	101,919
	小計	賃貸4件		110,500
	合計			564,432

地域ごとの減損損失の内訳

(単位：千円)

区分	地域	土地	建物	その他	減損損失
店舗	北海道	-	16,650	-	16,650
店舗	岩手県	-	17,357	3,165	20,523
店舗	宮城県	-	9,226	1,250	10,477
店舗	山形県	-	1,334	-	1,334
店舗	福島県	-	2,515	679	3,195
店舗	埼玉県	-	6,929	12,860	19,790
店舗	千葉県	-	4,031	-	4,031
店舗	東京都	-	61,523	4,846	66,369
店舗	神奈川県	-	4,894	520	5,414
店舗	新潟県	-	2,743	-	2,743
店舗	富山県	-	2,776	-	2,776
店舗	石川県	-	744	-	744
店舗	岐阜県	-	7,116	1,332	8,448
店舗	愛知県	-	70,998	16,507	87,506
店舗	三重県	-	4,777	850	5,628
店舗	京都府	-	4,758	-	4,758
店舗	大阪府	-	54,402	9,342	63,744
店舗	兵庫県	-	49,396	4,643	54,039
店舗	広島県	-	23,209	4,089	27,299
店舗	山口県	-	5,724	160	5,885
店舗	香港 新界	-	22,884	1,895	24,780
店舗	香港 九龍	-	17,696	92	17,789
賃貸	岐阜県	-	7,824	756	8,581
賃貸	愛知県	74,979	26,939	-	101,919

なお、当資産グループの回収可能価額を正味売却価額により算定している場合には主として路線価評価額によっており、使用価値により算定している場合には、将来キャッシュ・フローを3.0%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	124,964千円	30,836千円
組替調整額	-	-
計	124,964	30,836
為替換算調整勘定：		
当期発生額	54,475	142,971
組替調整額	-	-
計	54,475	142,971
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	9,010	27,512
組替調整額	34,044	35,629
計	25,034	8,116
税効果調整前合計	204,473	104,019
税効果額	45,749	11,894
その他の包括利益合計	158,723	115,913

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	124,964千円	30,836千円
税効果額	38,114	9,404
税効果調整後	86,849	21,431
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	54,475	142,971
税効果額	-	-
税効果調整後	54,475	142,971
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	25,034	8,116
税効果額	7,635	2,489
税効果調整後	17,398	5,626
その他の包括利益合計		
税効果調整前	204,473	104,019
税効果額	45,749	11,894
税効果調整後	158,723	115,913

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自2017年3月1日 至2018年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	31,926,000	-	-	31,926,000
合計	31,926,000	-	-	31,926,000
自己株式				
普通株式(注)	503	35	-	538
合計	503	35	-	538

(注)自己株式の増加35株は単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2017年5月26日 定時株主総会	普通株式	558,696千円	17.5円	2017年2月28日	2017年5月29日
2017年10月6日 取締役会	普通株式	1,149,316千円	36円	2017年8月31日	2017年11月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2018年5月28日 定時株主総会	普通株式	1,277,018千円	利益剰余金	40円	2018年2月28日	2018年5月29日

当連結会計年度(自2018年3月1日 至2019年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	31,926,000	-	-	31,926,000
合計	31,926,000	-	-	31,926,000
自己株式				
普通株式	538	-	-	538
合計	538	-	-	538

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2018年5月28日 定時株主総会	普通株式	1,277,018千円	40円	2018年2月28日	2018年5月29日
2018年10月5日 取締役会	普通株式	1,245,093千円	39円	2018年8月31日	2018年11月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2019年5月29日 定時株主総会	普通株式	1,245,093千円	利益剰余金	39円	2019年2月28日	2019年5月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
	現金及び預金勘定	18,790,677千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	481,248	289,920
現金及び現金同等物	18,309,428	17,885,011

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
	ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	98,421千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主に店舗における店内設備(その他)及び店舗の賃貸借に伴う建物であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、2008年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(2018年2月28日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	221,530	188,292	33,237

(単位：千円)

	当連結会計年度(2019年2月28日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	200,770	179,381	21,388

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
1年内	10,377	7,706
1年超	26,167	17,087
合計	36,545	24,793

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
	支払リース料	17,665
減価償却費相当額	11,076	9,340
支払利息相当額	543	445

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
1年内	57,903	49,856
1年超	275,173	222,349
合計	333,077	272,205

3. オペレーティング・リース取引(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
1年内	56,038	49,332
1年超	278,906	227,858
合計	334,944	277,191

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に短期的な安全性の高い金融資産に限定しており、また、資金調達については主に短期の銀行借入により調達し、大型設備投資が発生した場合等は、必要に応じ長期借入にて資金調達する方針であります。また、デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権について、受取手形による回収は行いません。売掛金については、主に当社グループにおけるフランチャイズチェーンに加盟しているオーナーが対象であり、取引先の信用リスクに晒されております。

当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、営業本部を中心に残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、重要性に応じて時価情報等を経営会議に報告しております。

また財務状況の把握や取引状況等を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務について、支払手形による支払は行いません。買掛金については原則1ヶ月の支払期日です。

また営業債務は、流動性リスクに晒されておりますが、月次に資金運用計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2参照)。

前連結会計年度(2018年2月28日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価(2)	差額
(1) 現金及び預金	18,790,677	18,790,677	-
(2) 売掛金	2,736,806	2,736,806	-
(3) 投資有価証券	842,960	842,960	-
(4) 差入保証金 貸倒引当金(1)	3,725,982 3,010		
	3,722,972	3,592,348	130,624
資産計	26,093,416	25,962,791	130,624
(1) 買掛金	2,405,559	2,405,559	-
(2) 未払金	1,521,519	1,521,519	-
(3) 未払法人税等	957,091	957,091	-
(4) リース債務(固定負債)	371,183	356,185	14,997
(5) 長期預り保証金	2,591,618	2,575,466	16,151
負債計	7,846,972	7,815,822	31,149

(1) 差入保証金に対する貸倒引当金を控除して記載しております。

(2) 投資有価証券を除く項目につきましては、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づき算定された時価であり、市場取引等における時価ではありません。

当連結会計年度(2019年2月28日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価(2)	差額
(1) 現金及び預金	18,174,931	18,174,931	-
(2) 売掛金	2,741,082	2,741,082	-
(3) 投資有価証券	873,796	873,796	-
(4) 差入保証金 貸倒引当金(1)	4,851,938 2,712		
	4,849,225	4,692,723	156,502
資産計	26,639,035	26,482,532	156,502
(1) 買掛金	2,369,524	2,369,524	-
(2) 未払金	1,426,838	1,426,838	-
(3) 未払法人税等	752,490	752,490	-
(4) リース債務(固定負債)	307,152	294,563	12,589
(5) 長期預り保証金	3,744,096	3,722,130	21,965
負債計	8,600,101	8,565,547	34,554

(1) 差入保証金に対する貸倒引当金を控除して記載しております。

(2) 投資有価証券を除く項目につきましては、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づき算定された時価であり、市場取引等における時価ではありません。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。なお、投資有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりであります。

前連結会計年度(2018年2月28日)

(単位：千円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	306,228	842,960	536,731
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	306,228	842,960	536,731
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		306,228	842,960	536,731

当連結会計年度(2019年2月28日)

(単位：千円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	306,228	873,796	567,567
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	306,228	873,796	567,567
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		306,228	873,796	567,567

(4) 差入保証金

差入保証金の時価については、想定した賃借契約期間に基づきその将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定した額より貸倒見積高を控除した金額を時価としております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) リース債務(固定負債)

リース債務の時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期預り保証金

長期預り保証金の賃貸物件保証金の時価については、想定した賃借契約期間に基づき、そのキャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定しております。

保証債務

前連結会計年度(2018年2月28日)

保証債務契約の時価は 10,549千円であります。ただし、前受保証料8,542千円を前受金として計上しておりません。時価については、見積将来キャッシュ・フローの金額を国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値から債務保証損失見積高を控除し算定しております。

当連結会計年度(2019年2月28日)

保証債務契約の時価は 8,431千円であります。ただし、前受保証料6,755千円を前受金として計上しておりません。時価については、見積将来キャッシュ・フローの金額を国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値から債務保証損失見積高を控除し算定しております。

デリバティブ取引

利用していないため該当事項はありません。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

前連結会計年度(2018年2月28日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,200

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから

「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

・加盟保証金1,542,985千円については、加盟店の営業継続期間の見積もりが実質的に困難であり時価が把握できないため「(5) 長期預り保証金」には含めておりません。

当連結会計年度(2019年2月28日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,200

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから

「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

・加盟保証金1,554,475千円については、加盟店の営業継続期間の見積もりが実質的に困難であり時価が把握できないため「(5) 長期預り保証金」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年2月28日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	18,790,677	-	-	-
売掛金	2,736,806	-	-	-
差入保証金	644,473	1,027,372	540,352	1,525,760
合計	22,171,957	1,027,372	540,352	1,525,760

当連結会計年度(2019年2月28日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	18,174,931	-	-	-
売掛金	2,741,082	-	-	-
差入保証金	820,642	1,758,268	688,119	1,582,195
合計	21,736,656	1,758,268	688,119	1,582,195

(注) 4 リース債務等の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2018年2月28日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
リース債務	162,348	149,964	61,435	33,722	15,641	110,419
長期預り保証金	393,018	341,080	207,805	161,146	142,784	1,348,113
合計	555,366	491,045	269,241	194,868	158,426	1,458,533

当連結会計年度(2019年2月28日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
リース債務	148,916	88,290	57,180	39,461	27,896	94,322
長期預り保証金	555,952	650,082	511,079	222,308	195,575	1,609,098
合計	704,869	738,373	568,259	261,770	223,472	1,703,421

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2018年2月28日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	842,960	306,228	536,731
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	842,960	306,228	536,731
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		842,960	306,228	536,731

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,200千円)については市場性がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2019年2月28日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	873,796	306,228	567,567
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	873,796	306,228	567,567
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		873,796	306,228	567,567

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,200千円)については市場性がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2017年3月1日 至 2018年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
退職給付債務の期首残高	633,563千円	662,384千円
勤務費用	68,231	80,417
利息費用	633	671
数理計算上の差異の発生額	9,010	27,512
退職給付の支払額	47,786	9,567
退職給付債務の期末残高	662,384	760,076

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
退職給付に係る負債	662,384千円	760,076千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	662,384	760,076

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
勤務費用	68,231千円	80,417千円
利息費用	633	671
数理計算上の差異の費用処理額	34,044	35,629
確定給付制度に係る退職給付費用	101,642	115,375

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
数理計算上の差異	25,034千円	8,116千円
合 計	25,034	8,116

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
未認識数理計算上の差異	54,978千円	46,861千円
合 計	54,978	46,861

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
割引率	0.1%	0.1%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	55,383千円	45,408千円
貸倒引当金	1,464	1,182
減価償却費	14,319	6,677
のれん	13,310	12,623
賞与引当金	91,048	92,622
退職給付に係る負債	201,845	231,595
長期未払金	15,893	15,893
減損損失	978,794	1,041,076
資産除去債務	128,619	139,503
その他	337,986	363,629
計	1,838,665	1,950,212
評価性引当額	772,828	806,945
繰延税金資産合計	1,065,836	1,143,266
(繰延税金負債)		
建設協力金	1,423千円	1,344千円
減価償却費	-	6,726
その他有価証券評価差額金	163,703	173,108
資産除去債務に対応する費用	50,321	51,217
繰延税金負債合計	215,448	232,395
繰延税金資産の純額	850,388	910,871

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
流動資産 - 繰延税金資産	191,159千円	185,085千円
固定資産 - 繰延税金資産	659,229	725,785

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0	0.3
住民税均等割等	1.9	2.0
評価性引当額の増減	1.1	0.8
税額控除	0.6	0.5
その他	0.4	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.3	33.6

(資産除去債務関係)

(1) 当該資産除去債務の概要

飲食事業用店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から20年～31年と見積り、割引率は2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
期首残高	430,943千円	460,873千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	53,533	25,991
時の経過による調整額	8,395	9,129
資産除去債務の履行による減少額	5,791	15,184
その他増減額(は減少)	26,206	22,980
期末残高	460,873	457,829

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自2017年3月1日 至2018年2月28日)

当社グループでは、全国に賃貸店舗や賃貸事業所及び賃貸住宅を所有しております。2018年2月期における当該賃貸等不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

用途	連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
店舗	2,042,263	32,524	2,009,738	1,344,658
事務所	418,969	24,079	394,890	261,026
住宅	636,343	9,142	627,201	436,036
合計	3,097,576	65,746	3,031,830	2,041,721

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は新規店舗資産の取得等78,101千円であり、主な減少額は減価償却費111,079千円であります。

3 当連結会計年度末の時価については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

また、賃貸等不動産に関する2018年2月期における損益は、次のとおりであります。

(単位:千円)

用途	賃貸収益	賃貸原価	差額	その他
店舗	609,554	506,443	103,111	-
事務所	56,582	35,476	21,105	-
住宅	47,849	32,350	15,498	-
合計	713,986	574,270	139,715	-

(注) 賃貸収益とこれに対応する賃貸原価(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)は、それぞれ「営業外収益 受取家賃」及び「営業外費用 賃貸費用」に計上されております。

当連結会計年度（自2018年3月1日 至2019年2月28日）

当社グループでは、全国に賃貸店舗や賃貸事業所及び賃貸住宅を所有しております。2019年2月期における当該賃貸等不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：千円）

用途	連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
店舗	2,009,738	62,576	1,947,162	1,235,635
事務所	394,890	28,997	365,892	257,024
住宅	627,201	94,993	532,207	417,740
合計	3,031,830	186,567	2,845,262	1,910,401

- （注）1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は新規店舗資産の取得等77,174千円であり、主な減少額は減価償却費102,973千円及び、減損損失110,500千円であります。
- 3 当連結会計年度末の時価については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。

また、賃貸等不動産に関する2019年2月期における損益は、次のとおりであります。

（単位：千円）

用途	賃貸収益	賃貸原価	差額	その他
店舗	624,789	532,084	92,704	-
事務所	60,741	40,819	19,921	24,327
住宅	52,940	41,546	11,394	86,173
合計	738,470	614,450	124,020	110,500

- （注）1 賃貸収益とこれに対応する賃貸原価（減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等）は、それぞれ「営業外収益 受取家賃」及び「営業外費用 賃貸費用」に計上されております。
- 2 事務所及び住宅の（その他）は減損損失であり、「特別損失」に計上されております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自2017年3月1日 至2018年2月28日)

当社グループにおいては、飲食事業及びこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自2018年3月1日 至2019年2月28日)

当社グループにおいては、飲食事業及びこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自2017年3月1日 至2018年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	直営店売上高	F C 向売上高	その他	合計
外部顧客への売上高	17,463,180	31,377,112	631,939	49,472,232

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	海外	合計
43,945,117	5,527,115	49,472,232

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しておりますが、本邦以外の売上が1国及び1地域で10%を超えるものがないため、海外としております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上に該当するものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自2018年3月1日 至2019年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	直営店売上高	F C 向売上高	その他	合計
外部顧客への売上高	17,156,036	32,499,075	559,513	50,214,626

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	海外	合計
44,478,878	5,735,747	50,214,626

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しておりますが、本邦以外の売上が1国及び1地域で10%を超えるものがないため、海外としております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上に該当するものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2017年3月1日 至2018年2月28日）

当社グループにおいては、飲食事業及びこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自2018年3月1日 至2019年2月28日）

当社グループにおいては、飲食事業及びこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2017年3月1日 至2018年2月28日）

当社グループにおいては、飲食事業及びこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自2018年3月1日 至2019年2月28日）

当社グループにおいては、飲食事業及びこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自2017年3月1日 至2018年2月28日）

当社グループにおいては、飲食事業及びこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自2018年3月1日 至2019年2月28日）

当社グループにおいては、飲食事業及びこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自2017年3月1日 至2018年2月28日）

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

ハウス食品グループ本社株式会社（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2018年3月1日 至2019年2月28日）

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

ハウス食品グループ本社株式会社（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
1株当たり純資産額	942.91円	947.91円
1株当たり当期純利益金額	99.92円	87.38円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下とおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	3,189,875	2,789,762
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	3,189,875	2,789,762
期中平均株式数(千株)	31,925	31,925

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務(流動負債・その他)	162,348	148,916	1.21	
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	371,183	307,152	1.17	2020年～2038年
その他有利子負債(長期預り保証金)	24,800	22,622	1.83	2020年～2029年
合計	558,332	478,691		

(注) 1 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)及びその他有利子負債の連結貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	88,290	57,180	39,461	27,896
その他有利子負債	2,522	2,479	2,436	2,393

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	12,273,055	24,800,712	37,424,106	50,214,626
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	1,235,420	2,356,766	3,451,028	4,207,021
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(千円)	837,871	1,590,122	2,327,271	2,789,762
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	26.24	49.81	72.90	87.38

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	26.24	23.56	23.09	14.49

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,907,021	16,254,563
売掛金	2,620,890	2,611,966
商品及び製品	587,066	642,275
仕掛品	21,483	23,200
原材料及び貯蔵品	220,165	233,178
前払費用	165,138	148,612
繰延税金資産	188,503	181,249
その他	2,387,202	2,500,535
流動資産合計	21,097,471	20,595,582
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,434,012	4,273,924
構築物	360,873	355,247
機械及び装置	861,370	907,737
車両運搬具	1,791	1,881
工具、器具及び備品	323,030	367,562
土地	5,472,757	5,397,778
リース資産	453,862	376,607
建設仮勘定	14,010	196,323
有形固定資産合計	11,921,708	11,877,062
無形固定資産		
借地権	21,408	21,408
ソフトウェア	364,302	482,696
電話加入権	1,838	1,838
水道施設利用権	9,662	10,272
ソフトウェア仮勘定	99,902	98,563
無形固定資産合計	497,114	614,778
投資その他の資産		
投資有価証券	844,160	874,996
関係会社株式	1,963,305	1,963,305
関係会社出資金	435,993	798,521
出資金	65	65
破産更生債権等	18,512	17,885
長期前払費用	35,551	29,799
繰延税金資産	589,968	665,766
差入保証金	3,433,018	4,540,263
店舗賃借仮勘定	1,985	1,458
会員権	600	600
貸倒引当金	4,805	3,881
投資その他の資産合計	7,326,227	8,891,911
固定資産合計	19,745,050	21,383,752
資産合計	40,842,521	41,979,334

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,187,574	2,190,691
リース債務	162,348	148,916
未払金	1,274,651	1,175,723
未払費用	60,954	61,405
未払法人税等	947,104	741,902
未払消費税等	181,776	103,815
前受金	69,006	97,466
預り金	28,704	24,854
賞与引当金	296,574	303,978
株主優待引当金	90,337	89,509
その他	4,727	2,044
流動負債合計	5,303,759	4,940,308
固定負債		
リース債務	350,234	302,494
退職給付引当金	607,406	713,214
債務保証損失引当金	1,982	1,654
長期預り保証金	4,134,603	5,298,571
資産除去債務	418,284	424,048
その他	56,092	55,562
固定負債合計	5,568,604	6,795,545
負債合計	10,872,363	11,735,853
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,503,270	1,503,270
資本剰余金		
資本準備金	1,388,470	1,388,470
資本剰余金合計	1,388,470	1,388,470
利益剰余金		
利益準備金	371,250	371,250
その他利益剰余金		
別途積立金	21,300,000	21,300,000
繰越利益剰余金	5,035,742	5,287,633
利益剰余金合計	26,706,992	26,958,883
自己株式	1,602	1,602
株主資本合計	29,597,130	29,849,020
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	373,028	394,459
評価・換算差額等合計	373,028	394,459
純資産合計	29,970,158	30,243,480
負債純資産合計	40,842,521	41,979,334

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
売上高		
製品売上高	22,635,502	22,121,189
商品売上高	18,871,393	19,801,096
その他の売上高	1,322,736,409	1,328,507,792
売上高合計	44,243,305	44,773,078
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	613,718	566,869
当期製品製造原価	10,220,446	10,420,425
合計	10,834,164	10,987,294
製品期末たな卸高	566,869	623,188
製品売上原価	10,267,295	10,364,106
商品売上原価		
商品期首たな卸高	24,218	20,196
当期商品仕入高	17,134,039	17,809,476
合計	17,158,258	17,829,673
他勘定振替高	43,762,569	43,742,309
商品期末たな卸高	20,196	19,086
商品売上原価	13,375,491	14,068,276
その他の原価	21,397,349	21,513,042
売上原価合計	25,040,136	25,945,424
売上総利益	19,203,169	18,827,653
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	2,286,222	2,357,937
広告宣伝費	255,107	344,716
貸倒引当金繰入額	853	924
債務保証損失引当金繰入額	1,402	328
役員報酬	341,700	280,341
給料及び手当	2,680,321	2,800,015
賞与	235,101	246,453
賞与引当金繰入額	248,041	251,325
雑給	2,795,398	2,596,822
退職給付費用	97,216	114,676
法定福利費	599,159	615,609
福利厚生費	80,239	82,299
株主優待引当金繰入額	87,556	85,468
旅費及び交通費	179,591	178,414
水道光熱費	593,465	570,839
租税公課	86,384	70,454
事業税	152,947	146,078
消耗品費	604,570	613,046
減価償却費	615,710	554,358
賃借料	1,279,477	1,224,633
施設管理費	145,754	147,430
その他	1,117,132	1,190,125
販売費及び一般管理費合計	14,478,845	14,469,796
営業利益	4,724,323	4,357,856

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
営業外収益		
受取利息	7,100	5,596
受取配当金	7,122	45,711
受取家賃	734,068	738,470
その他	66,674	72,152
営業外収益合計	814,965	861,930
営業外費用		
支払利息	7,608	5,644
賃貸費用	609,790	614,450
その他	22,765	22,789
営業外費用合計	640,164	642,884
経常利益	4,899,124	4,576,903
特別利益		
店舗売却益	144,415	128,541
受取補償金	1,250	18,450
固定資産受贈益	-	5,291
その他	1,561	138
特別利益合計	147,226	152,422
特別損失		
固定資産除却損	5 17,806	5 25,379
減損損失	440,620	521,862
その他	2,714	4,752
特別損失合計	461,141	551,994
税引前当期純利益	4,585,209	4,177,331
法人税、住民税及び事業税	1,632,928	1,481,277
法人税等調整額	136,565	77,948
法人税等合計	1,496,362	1,403,328
当期純利益	3,088,846	2,774,002

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)		当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		8,546,824	83.6	8,513,165	81.7
労務費		801,963	7.8	891,313	8.6
経費		875,331	8.6	1,017,664	9.8
当期総製造費用		10,224,119	100.0	10,422,142	100.0
期首仕掛品たな卸高		17,810		21,483	
合計		10,241,929		10,443,625	
期末仕掛品たな卸高		21,483		23,200	
当期製品製造原価		10,220,446		10,420,425	

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、組別工程別
総合原価計算による実際原価計
算であります。

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、組別工程別
総合原価計算による実際原価計
算であります。

主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)		当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	
	金額(千円)		金額(千円)	
水道光熱費	239,862		253,240	
減価償却費	303,769		350,375	

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年3月1日 至 2018年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,503,270	1,388,470	1,388,470	371,250	20,300,000	4,654,909	25,326,159
当期変動額							
剰余金の配当			-			1,708,012	1,708,012
当期純利益			-			3,088,846	3,088,846
別途積立金の積立			-		1,000,000	1,000,000	-
自己株式の取得			-				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			-				-
当期変動額合計	-	-	-	-	1,000,000	380,833	1,380,833
当期末残高	1,503,270	1,388,470	1,388,470	371,250	21,300,000	5,035,742	26,706,992

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,477	28,216,421	286,178	286,178	28,502,599
当期変動額					
剰余金の配当		1,708,012		-	1,708,012
当期純利益		3,088,846		-	3,088,846
別途積立金の積立		-		-	-
自己株式の取得	125	125		-	125
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		-	86,849	86,849	86,849
当期変動額合計	125	1,380,708	86,849	86,849	1,467,558
当期末残高	1,602	29,597,130	373,028	373,028	29,970,158

当事業年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本						利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,503,270	1,388,470	1,388,470	371,250	21,300,000	5,035,742	26,706,992
当期変動額							
剰余金の配当			-			2,522,111	2,522,111
当期純利益			-			2,774,002	2,774,002
別途積立金の積立			-		-	-	-
自己株式の取得			-			-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			-			-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	251,890	251,890
当期末残高	1,503,270	1,388,470	1,388,470	371,250	21,300,000	5,287,633	26,958,883

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,602	29,597,130	373,028	373,028	29,970,158
当期変動額					
剰余金の配当		2,522,111		-	2,522,111
当期純利益		2,774,002		-	2,774,002
別途積立金の積立		-		-	-
自己株式の取得	-	-		-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		-	21,431	21,431	21,431
当期変動額合計	-	251,890	21,431	21,431	273,321
当期末残高	1,602	29,849,020	394,459	394,459	30,243,480

【注記事項】

(重要な会計方針)

1.資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

(2)たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・原材料・仕掛品・・・総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品・・・最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2.固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、1998年6月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～60年

機械及び装置 2～12年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当事業年度の末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4.引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度負担額を計上しております。

(3)株主優待引当金

株主優待券の利用による費用負担に備えるため、株主優待券の利用実績率に基づき、当事業年度末における将来の株主優待券利用見込額を計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年間)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5)債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し損失負担見込額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 店舗賃借仮勘定

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
新規出店のための保証金、敷金等で未開店店舗に関する ものであります。	新規出店のための保証金、敷金等で未開店店舗に関する ものであります。	

2 関係会社に対する金銭債権(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
短期金銭債権	22,668千円	37,501千円

3 保証債務

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
加盟店の金融機関借入の保証	338,133千円	282,121千円
	また、上記以外に加盟店の不動産 賃貸借契約について、2件の家賃の 債務保証を行っております。	また、上記以外に加盟店の不動産 賃貸借契約について、1件の家賃の 債務保証を行っております。

(損益計算書関係)

1 その他の売上高の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
工事売上高	1,284,958千円	1,417,780千円
加盟金収入	70,364	46,848
受取手数料	191,993	168,526
その他収入	1,189,092	1,217,637
計	2,736,409	2,850,792

2 その他の原価の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
工事売上原価	1,072,938千円	1,174,368千円
宅配料原価	39,537	34,098
その他	284,873	304,575
計	1,397,349	1,513,042

3 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
営業取引による取引高		
その他の売上高(受取手数料)	137,360千円	154,341千円
その他の売上高(その他収入)	56,803	96,567
計	194,164	250,908

4 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
材料費への振替高	3,115,706千円	3,135,438千円
販売費及び一般管理費への振替高	646,863	606,871
計	3,762,569	3,742,309

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
建物	11,039千円	14,830千円
構築物	863	2,246
機械及び装置	2,930	1,971
工具、器具及び備品	2,428	1,218
その他	544	5,111
計	17,806	25,379

(有価証券関係)

前事業年度(2018年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,840,895千円、関連会社株式122,410千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(2019年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,840,895千円、関連会社株式122,410千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年 2月28日)	当事業年度 (2019年 2月28日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	55,383千円	45,408千円
貸倒引当金	1,464	1,182
減価償却費	14,319	8,790
のれん	13,310	12,623
賞与引当金	91,048	92,622
退職給付引当金	185,076	217,316
長期未払金	15,893	15,893
減損損失	931,781	1,005,722
資産除去債務	128,619	129,581
その他	113,491	114,875
計	1,550,388	1,644,017
評価性引当額	556,467	579,140
繰延税金資産合計	993,921	1,064,876
(繰延税金負債)		
建設協力金	1,423千円	1,344千円
その他有価証券評価差額金	163,703	173,108
資産除去債務に対応する費用	50,321	43,408
繰延税金負債合計	215,448	217,861
繰延税金資産の純額	778,472	847,015

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年 2月28日)	当事業年度 (2019年 2月28日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0	0.3
住民税均等割等	1.9	2.0
評価性引当額の増減	0.4	0.5
税額控除	0.6	0.5
その他	0.2	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.6	33.6

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	12,237,721	669,257	813,751 (385,878)	331,422	12,093,227	7,819,302
	構築物	1,771,087	86,901	73,617 (29,557)	52,508	1,784,371	1,429,124
	機械及び装置	4,202,137	244,171	70,614	195,832	4,375,694	3,467,956
	車両運搬具	15,885	1,580	486	1,490	16,979	15,097
	工具、器具及び備品	1,225,273	200,409	99,594 (2,467)	135,423	1,326,088	958,526
	土地	5,472,757	-	74,979 (74,979)	-	5,397,778	-
	リース資産	977,894	134,696	210,249 (21,109)	163,373	902,342	525,735
	建設仮勘定	14,010	570,489	388,176	-	196,323	-
	計	25,916,768	1,907,505	1,731,468 (513,990)	880,049	26,092,804	14,215,742
無形固定資産	借地権	21,408	-	-	-	21,408	-
	ソフトウェア	590,303	249,363	50,184	130,969	789,481	306,785
	電話加入権	1,838	-	-	-	1,838	-
	水道施設利用権	19,024	2,076	541 (160)	1,305	20,559	10,286
	ソフトウェア仮勘定	99,902	154,529	155,869	-	98,563	-
	計	732,476	405,969	206,595 (160)	132,274	931,850	317,071

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	新規出店の新築工事	(15店舗)	342,233千円
	店舗譲受に伴う取得	(9店舗)	69,559千円
	既存店改修・リロケート工事等		113,009千円
建設仮勘定	工場の設備増強		271,132千円
	店舗譲受に伴う取得	(9店舗)	115,020千円

2 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	店舗売却	(19店舗)	154,791千円
	店舗撤退・既存店改修による除却		28,482千円

3 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

4 当期首残高及び当期末残高については、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	4,805	3,881	4,805	3,881
賞与引当金	296,574	303,978	296,574	303,978
株主優待引当金	90,337	89,509	90,337	89,509
債務保証損失引当金	1,982	1,654	1,982	1,654

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで										
定時株主総会	5月中										
基準日	2月末日										
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日										
1単元の株式数	100株										
単元未満株式の買取り・買増し											
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部										
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社										
取次所											
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額										
公告掲載方法	電子公告(注)1										
株主に対する特典	<p>毎年2月末日及び8月31日現在において、所有株式100株以上保有の株主に対し、下記のとおり当社優待券を贈呈する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>所有株式数</th> <th>贈呈額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100株～200株未満</td> <td>1,000円相当</td> </tr> <tr> <td>200株～1,000株未満</td> <td>2,000円相当</td> </tr> <tr> <td>1,000株～2,000株未満</td> <td>6,000円相当</td> </tr> <tr> <td>2,000株以上</td> <td>12,000円相当</td> </tr> </tbody> </table>	所有株式数	贈呈額	100株～200株未満	1,000円相当	200株～1,000株未満	2,000円相当	1,000株～2,000株未満	6,000円相当	2,000株以上	12,000円相当
所有株式数	贈呈額										
100株～200株未満	1,000円相当										
200株～1,000株未満	2,000円相当										
1,000株～2,000株未満	6,000円相当										
2,000株以上	12,000円相当										

(注)1 当社の公告方法は、電子公告とする。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。

(ホームページアドレス www.ichibanya.co.jp)

- 2 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求する権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | | |
|---|----------------|---|-------------|-------------|------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書 | 事業年度
(第36期) | 自 | 2017年3月1日 | 2018年5月29日 | 東海財務局長に提出。 |
| | | 至 | 2018年2月28日 | | |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類 | | | | 2018年5月29日 | 東海財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書及び確認書 | (第37期第1四半期) | 自 | 2018年3月1日 | 2018年7月5日 | 東海財務局長に提出。 |
| | | 至 | 2018年5月31日 | | 東海財務局長に提出。 |
| | (第37期第2四半期) | 自 | 2018年6月1日 | 2018年10月11日 | 東海財務局長に提出。 |
| | | 至 | 2018年8月31日 | | 東海財務局長に提出。 |
| | (第37期第3四半期) | 自 | 2018年9月1日 | 2019年1月11日 | 東海財務局長に提出。 |
| | | 至 | 2018年11月30日 | | 東海財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | | | | | |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。 | | | | 2018年5月30日 | 東海財務局長に提出。 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書であります。 | | | | 2018年10月26日 | 東海財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年5月29日

株式会社 壱 番 屋
取 締 役 会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 富 康 史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩 下 稲 子

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社壱番屋の2018年3月1日から2019年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社壱番屋及び連結子会社の2019年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社壱番屋の2019年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社壱番屋が2019年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年5月29日

株式会社 壱 番 屋
取 締 役 会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 富 康 史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩 下 稲 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社壱番屋の2018年3月1日から2019年2月28日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社壱番屋の2019年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。